

CSR 報告書 2005

—— 人と社会と地球のために ——





CSR 宣言

信頼される三菱マテリアルグループになる

三菱マテリアルグループは創業以来、総合素材メーカーとして社会に不可欠な基礎素材を供給するとともに、環境負荷の低減や循環型社会システムの構築を目指すなど、豊かな社会をつくるために不断の努力を通じて、事業活動を行なって参りました。

三菱マテリアルグループでは、こうした事業活動をより積極的かつ統一的に実践するため、グループのあるべき姿として「私たちが目指すもの」という企業理念をまとめ、この企業理念を具現化するために「私たちの行動指針10章」を定め、これを事業活動の根幹として参りました。

いまさら申すまでもなく、この企業理念「私たちが目指すもの」は、様々な事業活動を通じた企業の発展はもとより、社会との共生を図るため、会社が、また社員一人ひとりが、いかに真摯に、誠実に社会貢献していくべきかを明確にしたものであり、私はこの企業理念の日々の実践こそが、私たちが取り組むべきCSRの原点そのものであると考えております。

私は、今一度この原点に立ち帰り、株主、社員、顧客、地域社会、サプライヤー、その他多数の関係先を含むステークホルダーから信頼の得られる事業活動を行なっていくために、今何が私たちに求められているかを探求し、実施されているもの、実施されていないものを把握することから始めていきたいと思っております。

こうした取り組みをステークホルダーとのコミュニケーションを通じて着実に実践していくことで、私たちに課せられた社会的責任を果たし、全社員が一丸となって企業価値を高めていくことにつなげて行きたいと考えております。

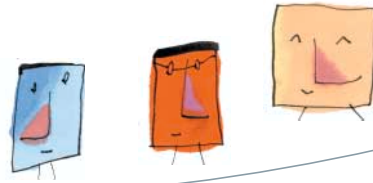
これと同時に、私たちは社会に対し、適宜適切に必要な情報を開示していくことにより、三菱マテリアルグループがより透明で開かれた企業集団であるということを内外に示していく所存であります。

これを以って、私は、豊かな社会づくりに貢献してきたこれまでの事業活動が、引き続き社会に貢献していけるよう、三菱マテリアルグループの総力を挙げてCSR活動に取り組むことを宣言するものであります。

2005年4月

三菱マテリアル株式会社
取締役社長

井手 明彦



編集方針

三菱マテリアルでは、1999年に初めて環境報告書を発行し、以来、毎年情報開示を進めてきましたが、2005年より環境のみならず当社グループの社会的責任についても、より広くご理解をいただくために、CSR報告書2005を発行することとしました。

三菱マテリアルグループが総合素材メーカーとして、事業を通じて社会のさまざまな分野で果たしている役割をなるべく分かりやすく紹介しながら、環境・社会分野の取り組みに重点をおいて掲載しました。

なお、この報告書はGRI(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002年版を参考にしました。

【掲載範囲】

対象期間 : 当社事業年度である2004年度(2004年4月～2005年3月)で、一部には2005年9月末までの状況報告や2004年度以前の活動も含まれます。

対象組織

環境・社会関連

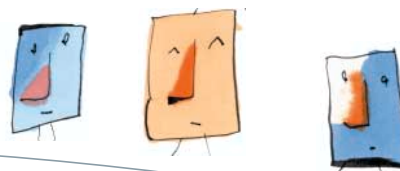
: 三菱マテリアルを中心に一部グループ会社データを記載

財務関連 : 三菱マテリアルおよび連結対象会社

本文で「三菱マテリアル」、「当社」と記載している場合は、三菱マテリアル(単体)を表しています。

CSR報告書2005 目次

CSR宣言	1
社長メッセージ	3
企業理念・行動指針	5
コーポレート・ガバナンス	6
CSR推進体制	7
本業で社会に貢献する三菱マテリアルグループ	9
三菱マテリアルグループの事業と主な製品	9
三菱マテリアルグループの資源リサイクル	13
コンプライアンス、リスクマネジメントに関する取り組み	17
社会性報告	19
株主、投資家の皆さまとともに	19
お取引先とともに	20
お客さまとともに	21
社員とともに	23
CSR担当役員メッセージ	25
私たちが取り組むCSR	27
地域社会とのコミュニケーション	31
環境報告	35
環境保全への取り組み	35
資源を大切に使う	39
地域の環境を守る	40
地球環境を守る	43
製品の環境負荷を考える	45
ファクトシート	47
会社概要	47
財務データ・雇用の状況	47
主要なグループ会社	48
環境報告データ	49
GRIガイドライン対照表	52





人と社会と地球のために

私たち三菱マテリアルグループは、今日までの長い歴史の中で、総合素材メーカーとして、世の中の発展に不可欠な基礎素材を製造、供給し、豊かな社会づくりのために貢献してきました。すなわち、道路、橋梁、ビルなど社会インフラの整備を進めるために不可欠なセメント、情報化社会を支える情報通信網に不可欠な銅や電線ケーブル、あるいは自動車・エレクトロニクス産業向けの各種材料・部品をはじめ、私たちの製品、サービスは社会のさまざまな分野で活躍し、広く社会に貢献しているものと考えています。

さらに当社グループは、使用済みのアルミ缶、家電製品などの回収・リサイクル事業に取り組み、また他の産業から発生する石炭灰、下水汚泥、廃タイヤ、シュレッダーダストなど大量の産業廃棄物をセメント製造や銅製錬における原料や燃料として積極的に利用しながら、自然の恵みである資源や素材を再生、再利用するという循環型社会システムの構築にも貢献しています。

このように、当社グループは「人と社会と地球のために」という企業理念を掲げ、顧客や循環型社会のニーズを先取りし、事業を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

社会から期待される義務を誠実に果たす

近年、CSRという言葉が世の中で注目されるようになりましたが、私たち三菱マテリアルグループは、CSRについて、社会の一員として、社会から期待される義務や役割を誠実に果たしていくこと、そしてその内容、結果を積極的に社会に開示、説明していくことであると考えています。

この考えに基づいて、具体的には、次のようなCSR方針を掲げています。

1. 危機を未然に防ぐために、リスク管理や法令遵守に真剣に取り組み、企業としての持続的発展を図ること
2. 三菱マテリアルグループを取り巻く、株主、社員、顧客、地域社会、取引先などのステークホルダーの方々と強い信頼関係を築き、良好なパートナーシップを維持すること
3. 環境と調和した事業活動を行うとともに、循環型社会システムの構築に貢献すること
4. これらの活動について、ステークホルダーの方々と緊密なコミュニケーションを図り、透明でオープンな企業を目指すこと

CSR元年 社会から信頼される企業を目指して

このように、当社グループは「CSRは経営そのものであり、経営の原点に置くべきものである」との認識に立って、これらのCSR活動に積極的に取り組む考えです。

企業ですから業績向上に努めることは当然ですが、それだけが企業の目的、存在意義ではなく、CSRの実践を含めたトータルな努力によって、企業価値の向上、持続的成長を図ることがより重要であると考えています。

そして、CSR活動を通じて、ステークホルダーの方々との強い信頼関係を築き、社会から信頼される企業となることを目指したいと思えます。

三菱マテリアルグループの伝統

これまで述べてきました「事業を通じて広く社会のために貢献する」という考えは、最近の時流に乗ったものではなく、三菱グループに連綿と受け継がれてきた「三菱三綱領」*に則るものであり、1871年(明治4年)の創業以来、三菱マテリアルグループにも脈々と受け継がれてきた企業理念そのものです。

当社グループは、石炭・金属の鉱山業をその発祥としていますが、創業当初より事業を興すにあたっては、道路、電気、住宅、病院など、まずは町づくりから始めてきました。ここでは、まさに地域と一体となった事業活動、今で言う地域社会との共生が行われていました。

私自身も、かつて石炭産業で栄えた長崎県の崎戸で生まれ、福岡県の筑豊で育ちましたので、企業の盛衰が地域社会の盛衰にも深くつながっていることを、自己の体験を通じて人一倍強く感じています。

当社グループは、この地域社会との関係を大事にするという精神や伝統を誇りとして、これからも、時代のニーズに応じ、事業を通じて広く社会の発展のために貢献していきたいと考えています。

今一度原点に立ち返って

しかし、その一方で大変残念なことですが、ここ数年においては、大阪アメニティパーク(OAP)問題を始め、三菱マテリアルグループの社会的信用を損ないかねない事態も発生しており、関係各位に多大なご心配・ご迷惑をおかけしておりますことを心より深くお詫び申し上げます。

これは「社会から信頼される企業を目指そう」という、当社グループ全体の事業活動の根幹をなす企業理念が、誠実に実践されていないことの現れであると真摯に受け止めています。

「築城三年、落城一日」という言葉があります。

社会の信用を得るためには長い年月と努力が必要ですが、信用を失うときはあっという間だという意味です。当社グループは、この言葉を肝に銘じ、社会の皆さまからの信頼を回復するため、これを教訓として、今一度原点に立ち返り、改めて企業理念や企業の存在意義について問い直し、私たち自身の意識や企業風土を根本的に変えていくことを決意しました。

また、グループ全社を挙げて、コンプライアンスを中心とするコーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

三菱マテリアルグループのCSR元年

私たち三菱マテリアルグループは、これまで述べてきましたCSRを着実に実践し、従来のさまざまな活動を統一的に実行、推進していくために、2005年1月に社長である私を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その専門部署として新たに「CSR室」を設置しました。

その意味で、2005年は当社グループのCSR元年であります。これまでの実績と反省を踏まえて、新たな思いでCSR活動に取り組んでいきたいと思えます。

当社グループは、事業活動を通じて、人と社会と地球の持続的な発展に貢献し、社会から理解と信頼を得られる企業を目指し、グループ社員一人ひとりが誠実にCSR活動に取り組んでいく考えでありますので、皆さまのご支援、ご指導をよろしくお願いいたします。

三菱マテリアル株式会社
取締役社長

牛手明彦

*三菱グループには、草創期より引き継がれてきたグループ共通の理念、「所期奉公」、「処事光明」、「立業貿易」で構成される三綱領があります。

三菱マテリアルグループの企業理念・行動指針

企業理念

私たちが目指すもの 人と社会と地球のために

私たちは、総合素材メーカーとして、世の中にとって不可欠な基礎素材を供給し、豊かな社会づくりのために貢献してきました。

現在では、私たちの仕事も、基礎素材から、高い機能性を有する加工製品や新材料、さらにはシステムやエンジニアリングの分野まで、幅広く広がっています。

このように、私たちは、社会のさまざまなニーズに応えるため、常に新しい技術や製品の研究開発に取り組み、より優れた製品、システムやサービスを世の中に提供できるように努めています。

私たちは、これからも、社会の高度技術化、情報化、国際化、環境意識の高まりなど、新しい時代の要請にチャレンジしなければならないと考えています。

それと同時に、私たちは、自然の恵みである資源や素材を大切に利用するとともに、それを再生し再利用するという循環型の社会システムの構築を目指します。

つまり、私たちは、さまざまな事業活動を通して、人と社会と地球のために貢献したいと考えているのです。

私たちの行動指針 10 章

- 第1章 私たちは、多様な個性と価値観を受容できる三菱マテリアルグループを目指し、自己研鑽と自己改革に努めます
- 第2章 私たちは、効率的な企業経営に取り組み、企業としての持続的な発展に努めます
- 第3章 私たちは、すべての人々の基本的人権を尊重し、明るく安全快適な職場環境をつくります
- 第4章 私たちは、安全で良質な製品・システム・サービスを適正な価格で提供し、公正・公平な取引を行います
- 第5章 私たちは、社会から理解と信頼を得られるように努めるとともに、社会との共存共栄を図りたいと考えます
- 第6章 私たちは、法令を遵守し、社会的良識に従って、公正な企業活動を行います
- 第7章 私たちは、会社の定める規則や基準に従い、誠実に職務を遂行します
- 第8章 私たちは、環境保全に努め、資源の有効活用とその再資源化に取り組みます
- 第9章 私たちは、積極的な広報活動を行うとともに、情報の価値や権利を尊重します
- 第10章 私たちは、国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献したいと思えます

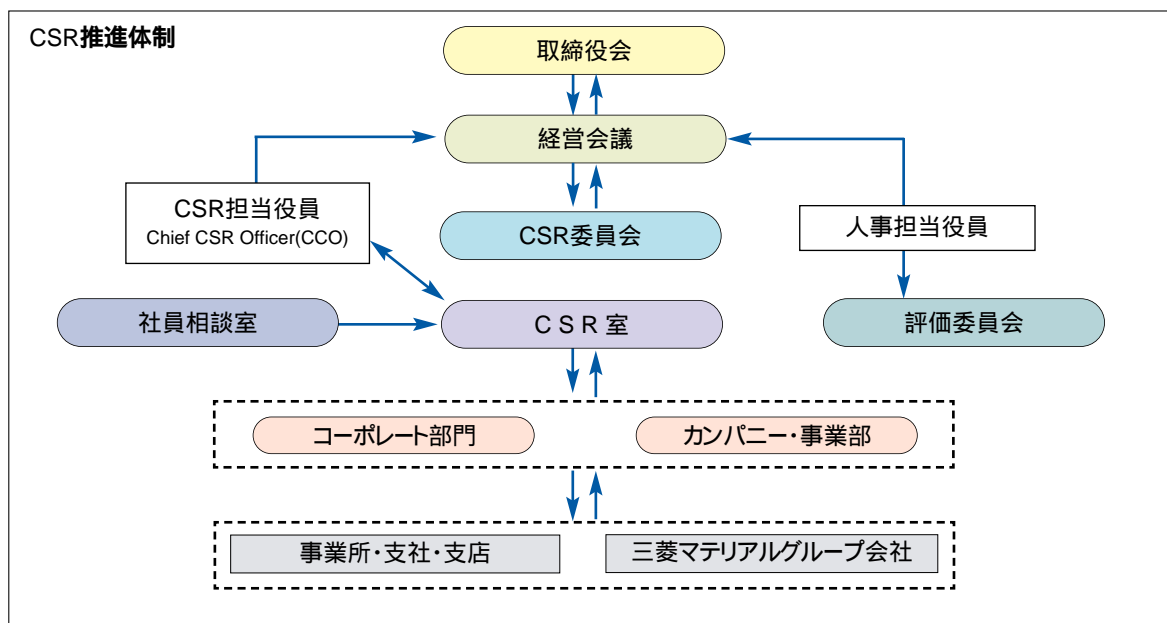
ステークホルダーとのコミュニケーションを図る

三菱マテリアルグループとステークホルダー



三菱マテリアルグループは、事業活動を進めていく過程で、株主、社員、顧客、地域社会、取引先など、多くのステークホルダーに支えられています。当社グループは、今後もグローバルな視点でこれらステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを図りつつ、より良い信頼関係を構築し、企業価値の維持・向上に努めていきます。

CSR 推進体制



ことが、CSR推進の第一歩です

CSR推進体制の整備

当社グループでは、2002年12月から、グループ全体にかかわるリスク管理の強化と、コンプライアンスの徹底に取り組んできました。

現在は、これらを基本としつつ、これまで以上にステークホルダーからの期待や信頼に応えるため、積極的にCSR活動を推進すべきとの社内議論を経て、社長を委員長とする「CSR委員会」を設けるとともに、専門部署として「CSR室」を設置しました。

また、これまでのコンプライアンス担当役員に代え、CSR担当役員を設置し、Chief CSR Officer (CCO) としました。

このほか、グループ全社員にCSR活動に関する認識を高め、いく必要があることから、社内各部門およびグループ会社に、責任と実務を担う「CSR責任者」、「CSR管理者」、「CSR担当者」を設置し、グループを挙げてCSR活動に取り組んでいます。

CSR活動のもう一つの柱である環境保全については、環境担当役員のもと、全社環境マネジメント活動を立上げ、本社環境部門が中心となって継続して取り組んでいます。(環境保全については35頁～36頁に掲載)

研修・教育プログラムの拡充

当社では、従来より実施してきたリスクマネジメント研修、コンプライアンス研修のみならず、2005年4月より新たにCSR教育プログラムを加え、研修内容の拡充を図っています。

また、グループ主要33社についても、2005年4月より新たなプログラムによる研修を実施中であり、今後対象範囲を拡大していきます。このほか、主要グループ会社社長を集めて毎年開催する「三菱マテリアルグループ社長会」においては、2005年4月、外部講師を招聘し、CSRやコンプライアンスにかかわる講演を実施しました。

そのほか、2005年より新設した「トップマネジメント研修」では、4月以降、2日間にわたる集中的な研修を3回実施し、全国の主要グループ会社の社長ほか経営幹部75名が受講しました。本研修では、社長をはじめとする当社経営トップがCSR活動の重要性や意義を直接伝えるなど、グループ全体でのCSR活動の推進、浸透に力を注いでいます。

アクションプラン

当社では、CSR活動の推進にあたり、各ステークホルダーに対する取り組みについて、現状の姿を把握すべく、2005年4月に全社的な実態調査を行いました。

その結果を踏まえ、不十分な分野を改善していくアクションプランを策定し、特に以下のテーマを中心に取り組んでいます。

- グローバル化に即応した人材教育の促進
- 顧客満足に立脚した製品情報発信の充実
- IR活動の一層の強化
- 取引先との対話の強化

グループ会社10社については、以下のテーマを掲げ、当社と一体となってアクションプランに取り組んでいます。

- | | |
|------------------|------------------|
| 小名浜製錬(株) | 地域環境の整備 |
| (株)ジェムコ | 社員研修の充実 |
| (株)ダイヤコンサルタント | 高齢者継続雇用制度構築 |
| 東日本リサイクルシステムズ(株) | 労働安全運動の強化 |
| 三菱アルミニウム(株) | 取引先との対話の強化 |
| 三菱マテリアルエネルギー(株) | 顧客個人情報保護策の強化 |
| 三菱マテリアル神戸ツールズ(株) | 地域社会との信頼関係の維持発展 |
| 三菱マテリアルテクノ(株) | 顧客満足に立脚した製品情報の充実 |
| 三菱マテリアルポリシリコン(株) | 高齢者継続雇用制度構築 |
| 菱光石灰工業(株) | 地域社会との信頼関係の維持発展 |

三菱マテリアルグループの事業と主な製品

私たち三菱マテリアルグループは、日常生活に不可欠な基礎素材と技術を通じて、広く社会に貢

高品質製品の安定供給とユニークな製品提供で新しい社会の構築を担う。

土木・建築事業関連製品

私たちの生活のベースとなるインフラ整備や住宅建設において、セメントや各種建築部材は必要不可欠なベーシックマテリアルです。三菱マテリアルグループは、高品質製品の安定供給に努めるとともに、環境負荷物質対応などのユニークな性能を持つ建築部材を社会に供給することで、快適で安全かつ安心な社会構築に貢献しています。



地盤改良用固化材

空港や道路の軟弱地盤の強化に使われており、地盤の性質に合わせ、多様な製品を揃えています。



高強度セメント

超高層ビルなどの建設には、高強度と施工のしやすさで高い評価のあるシリカフェームセメントが、またダムや橋梁の基礎などには、発熱量の少ない特殊なセメントが使われており、多様なニーズに応えています。



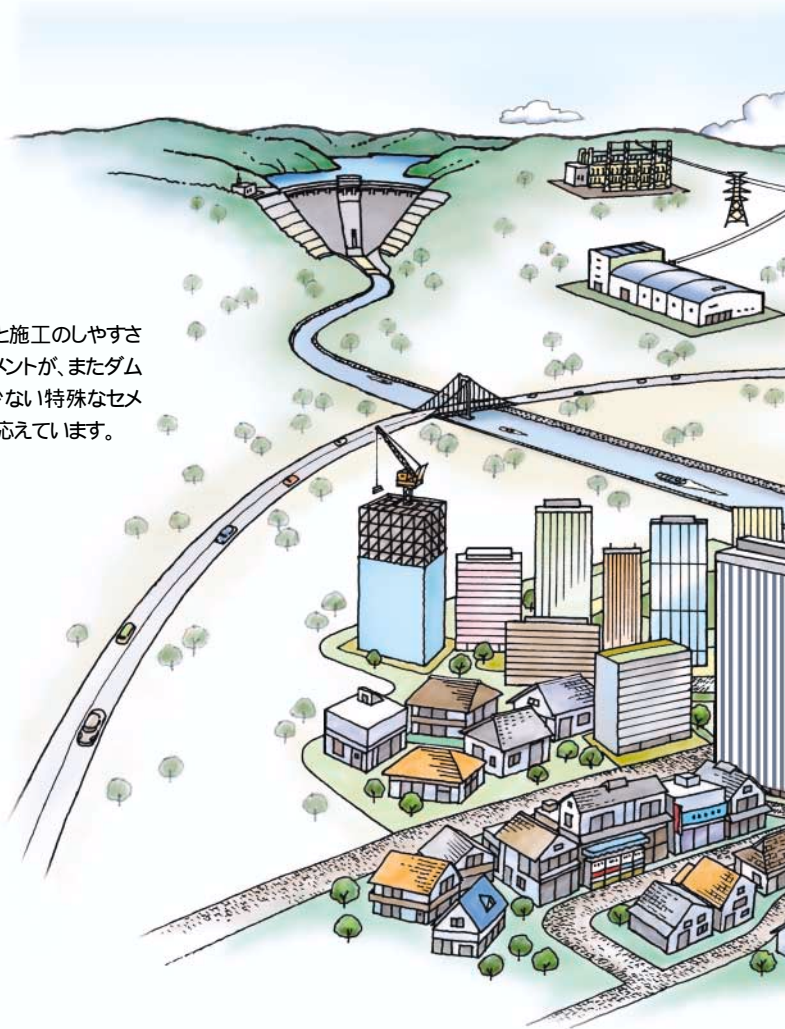
窒素酸化物浄化舗装ブロック

大気汚染の原因である窒素酸化物(NOx)を浄化できる舗装ブロック(商品名「ノクサー」)で、光触媒を利用した機能性素材です。



コンクリート製品

河川・海岸の護岸製品やパイプ製品、外壁や内装ボード類などを提供しています。



アルミニウムの優れた特性でユーザーニーズに応える。

アルミ事業

飲料缶をはじめ、自動車、建材、日用品などさまざまな分野で、アルミニウムの特性を活かした製品を提供しています。飲料用アルミ缶は、密封性・保存性・リサイクル性に優れており、近年ではキャップ付アルミボトル缶の需要が伸びています。

三菱マテリアルグループでは、業界に先駆けて1970年代からアルミ缶のリサイクルに積極的に取り組んでいます。



飲料用アルミ缶

ペットボトルに比べて中身の飲料の保存性が良く、リサイクルに優れた飲料用アルミ缶。リキャップできる当社グループのアルミボトル缶は口径が大きく飲みやすいのが特徴です。

社会インフラほか

献します。



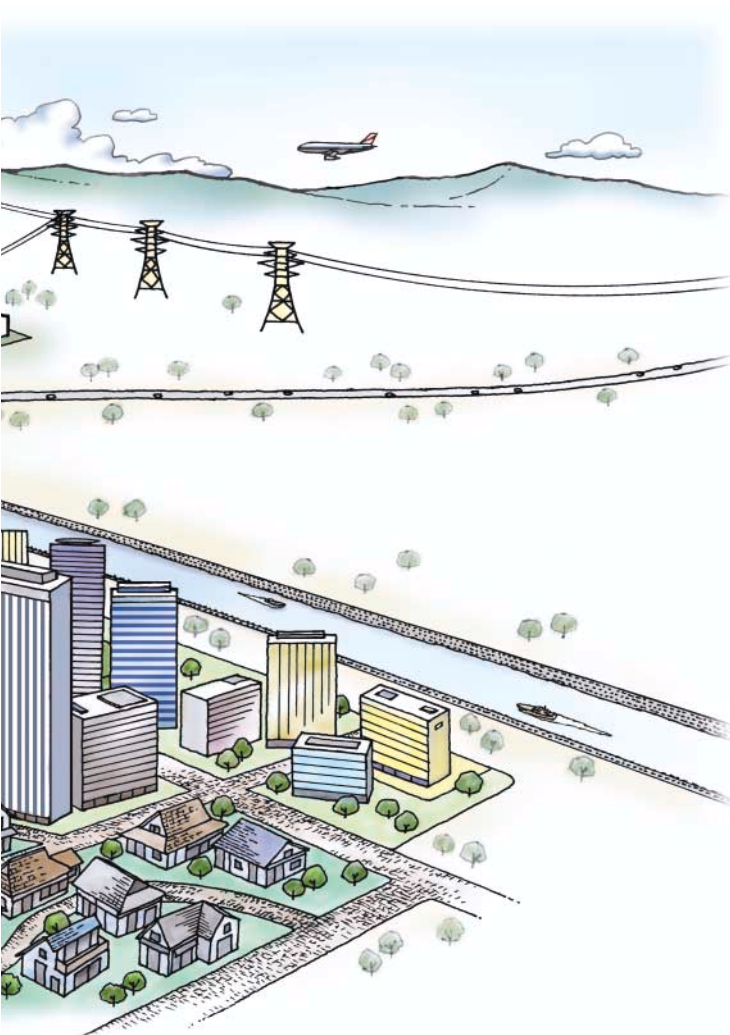
銅地金

世界有数の銅製錬技術から生まれる銅地金は、産業の基礎素材として、さまざまな分野で使われています。

卓越した材料技術を用いた機能性材料・部品で地球の未来に貢献する。

産業用素材関連製品

三菱マテリアルは、銅をはじめとするベースメタルのほか、大型プラントや各種産業用機器、航空機などに使用される特殊合金など、高度な要求に応える優れた性能の部材を提供しています。



高耐食性機能部材

当社は、長年にわたってニッケル、コバルト、チタン、ジルコニウムなどを用いた高性能合金を開発、製品化してきました。特に、高度な耐食性、耐熱性、耐摩耗性などを要求される各種プラントや航空宇宙および原子力産業向けに、優れた高性能部材を広く提供しています。



貴金属地金

当社が生産する金、銀、パラジウムなどの貴金属類は、工業用の各種材料として、皆さまの生活を陰で支えるキーマテリアルです。



地熱発電所

資源会社として培った地下資源開発技術や豊富な経験を駆使して、クリーンエネルギーとして期待される地熱を利用したトップレベルの発電を行っています。



原子力エネルギー

原子燃料サイクル事業を展開する当社グループは、豊富な技術や経験を駆使して、現在、我が国の総電力量の約10%に相当する原子燃料の製造を行っています。

クリーンエネルギーを安定供給し、豊かな社会づくりに貢献する。

エネルギー

三菱マテリアルは、エネルギーの安定供給を行い、産業活動や市民生活の基盤を支える非常に重要な役割を担ってきました。こうした長年にわたる多様なエネルギー事業の展開によって蓄積したノウハウ、人材で、持続的発展可能な社会の構築に貢献しています。

三菱マテリアルグループの事業と主な製品

日々進化する材料や製品が
安全で快適な走行を支える。

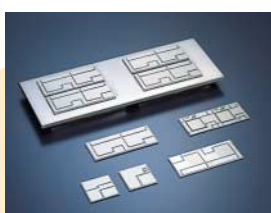
自動車関連製品

自動車は、最先端の材料や技術の集合体といわれています。三菱マテリアルグループの自動車関連事業は、長年にわたって最先端技術やノウハウを蓄積しており、お客さまと確かな信頼関係を築き上げています。三菱マテリアルグループならではの高品質の材料・部品・技術は、自動車のあらゆるところに使用され、国内外でナンバーワン・シェアを誇るものも数多くあります。



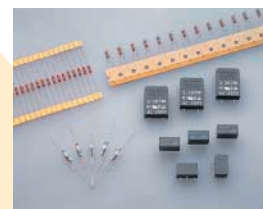
切削工具

モノづくりの分野で機械加工に欠かせない超硬工具は、国内トップシェアを占めています。



アルミ回路つき絶縁基板

電源回りの独自の放熱対策としてハイブリッド自動車に採用され、国内トップシェアを誇ります。



静電気対策部品

各種電子機器やアンテナ回りに使用され、優れた性能が評価され、シェアが大きく伸びています。



シンクロナイザーリング

マニュアルトランスミッションに用いられ、耐摩耗性が要求される素材で、国内トップシェアを誇ります。



端子コネクタ

小型化・軽量化に対応したワイヤーハーネス(電線)を提供しています。



焼結機械部品

長年の粉末冶金技術でお客さまの高度な要求にも対応し、国内で高いシェアを誇ります。



カーエアコン用熱交換部材

独自の押出成型技術を用いて製造され、かつリサイクル性にも優れた、高品質を誇るアルミニウム製品です。

自動車・エレクトロニクス

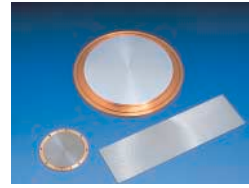
情報ネットワーク社会を支える 高性能・高品質の製品群。

エレクトロニクス関連事業

三菱マテリアルグループは、情報ネットワーク社会を支えるエレクトロニクス関連事業を展開しており、半導体・エレクトロニクスをはじめ、情報通信・ホームエレクトロニクスなど、お客さまのニーズに対応した多様な材料・製品の開発、製造、販売を行っています。そうした材料や製品は、携帯電話やパソコン、デジタル化が顕著な自動車など、幅広い分野で使われています。



半導体向けシリコン材料
99.99999999 (イレブナイン)の超高純度原料を使い、高度な技術でシリコンウェーハが製造されています。



薄膜機能材料(ターゲット材)
半導体に各種性能を付与する薄膜材料やDVD、ハードディスクの光・磁性記録材にも多く使われています。



無酸素銅
半導体内部での高信頼の電気伝導確保のために、銅に含まれる酸素量を極限まで減少させた素材を提供しています。



バランスウエイト
バイブレーター機能に用いられ、世界の携帯電話で60%のシェアを占めています



金線
高純度・微細加工に優れた金線は、半導体素子の配線接続に欠かせません。



チップ型温度検知素子
パソコン内の半導体の温度を検知する部品で、世界トップシェアの実績です。



ダイヤモンド工具
シリコンウェーハの切断、研磨には非常に高精度の仕上がりが要求されます。当社はお客さまとの共同作業で最適な加工方法をアドバイスし、信頼をいただいています。

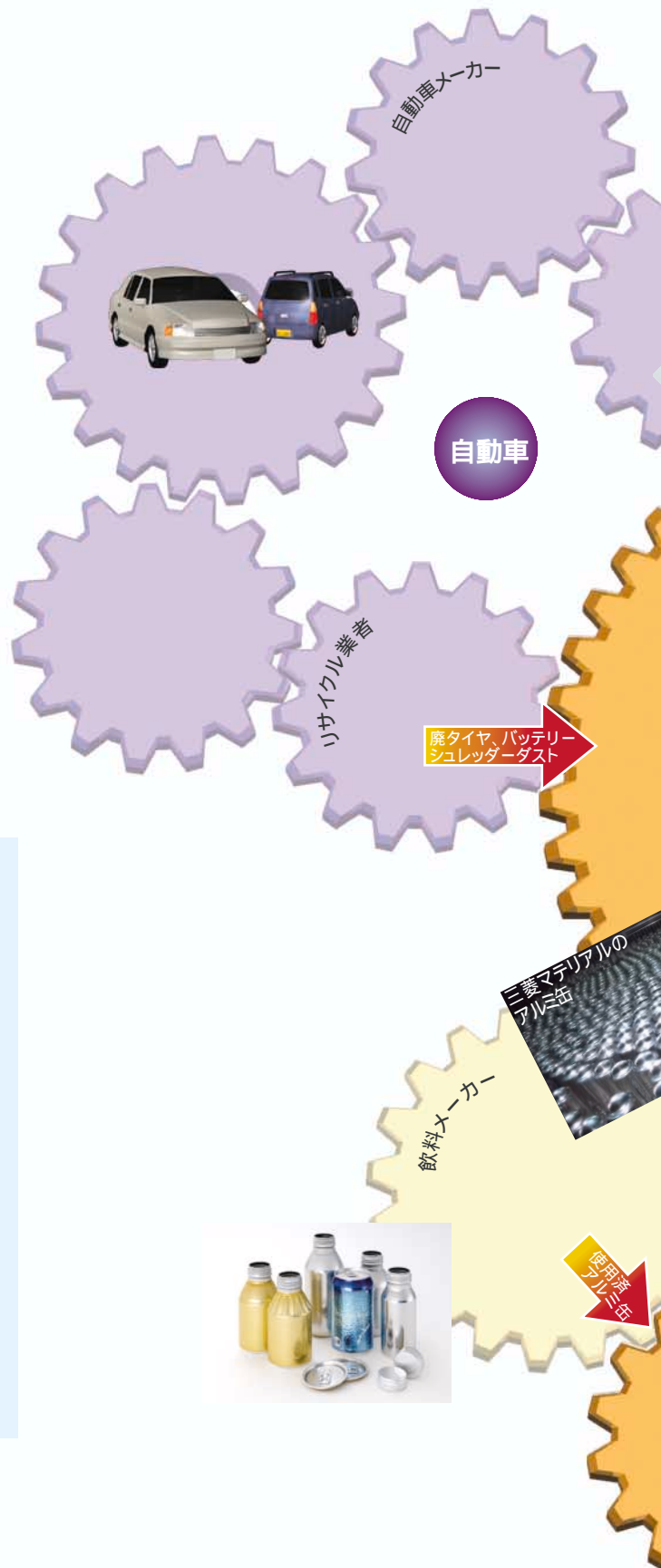


機能性粉末材料
エレクトロニクス製品・半導体向けの高機能材料を提供しています。

三菱マテリアルグループの資源リサイ

三菱マテリアルは、総合素材メーカーとして、数多くの素材(マテリアル)を供給していると同時に、資源循環型社会を支える重要な役割を担っています。天然資源の使用量をできる限り削減するために、使用済みの製品を回収し原料としてリサイクルしています。使用済みアルミ缶はアルミ缶にリサイクルし、使用済バッテリーからは鉛を、パソコンや家電製品からは貴金属や銅を回収しています。

また、廃自動車や廃家電製品の解体作業で発生するシュレッダーダスト(金属・プラスチック混合廃棄物)や、公共下水道の下水処理で発生する下水汚泥など、そのまま廃棄すると有害となる廃棄物は、無害化処理をしながら資源を回収する必要がありますが、製錬所やセメント工場ではこのような適正処理が困難とされてきた廃棄物の再生利用を行っています。



資源リサイクルの効果

三菱マテリアルは、三菱マテリアルグループの主要な環境リサイクル事業における取り組みが、社会全体の環境負荷をどの程度低減しているかを評価することによって、リサイクルの重要性と当社グループの循環型社会構築への貢献度をご理解いただけたと考えています。

そのために、セメント事業、銅事業、アルミ事業、家電リサイクル事業の4部門を対象とし、廃棄物やリサイクル原料の使用およびリサイクル実施による環境負荷低減効果を、LCA手法を用いて算出しました。その結果、全ての原料を天然資源で賅ったと仮定した場合に比べ、年間あたり、鉱物資源を約410万トン、エネルギー資源を約31万トン、廃棄物の最終処分量を約157万トン、CO₂排出量を約155万トン削減または低減したことになりました。(2003年度実績に基づく計算結果)

LCA(ライフサイクルアセスメント)については45ページ参照

クル



セメント事業でのリサイクル

1年間に国内で発生した廃タイヤの約6%、100万人都市で発生する下水汚泥の1.2年分を再資源化しました。

セメント事業では、各種産業から排出されるさまざまな廃棄物・副産物をセメント原料やエネルギー源として有効利用することで、天然資源の使用量を削減し、循環型社会構築に貢献しています。

セメント製造工程からは廃棄物・副産物が発生しないという特徴があり、原料やエネルギー源として使用した廃棄物・副産物は全てリサイクルされます。セメント事業では、年間370万トン以上の廃棄物・副産物を受け入れています。

再資源化が困難とされる下水汚泥は、当社が開発した「直接汚泥投入システム」によって前処理することなく年間10万トン以上を資源化しており、これは人口約100万人の都市で発生する下水汚泥の1.2年分に相当します。

近年では、エネルギー源である石炭の代替物として、廃タイヤ、廃プラスチック、廃油、木くずなどを積極的に受け入れています。2004年度は、廃タイヤを約6.5万トン受け入れ、全国で発生した廃タイヤの約6%をリサイクルしました。

廃棄物や副産物に含まれる有機物質は、セメントの中間製品であるクリンカーを製造する工程において1,450℃の高温で分解され、無害化されます。セメント事業では、厳重な品質管理の下、セメントの品質に影響を与えることなく、多種多様な廃棄物や副産物を大量に資源化しています。



廃棄物受入

銅事業でのリサイクル

1年間に国内で発生した自動車シュレッダーダストの約4分の1を資源として処理しました。

銅事業では、銅・貴金属製錬のほかに、鉛製錬および国内唯一の錫製錬を行っており、各製錬の設備とこれまで蓄積してきた技術を最大限に活用し、さまざまなスクラップを原料としてリサイクルしています。

まず、スクラップに含有される銅・貴金属・鉛・錫などの有価金属は、高純度の地金として回収されます。その他の成分は、ガラス状に固化されたスラグとして回収し、セメント原料などに利用されます。銅製錬で処理するスクラップ中に含まれるプラスチックなどは、焼成により熱エネルギーとして回収し、更に自家発電設備により電気エネルギーとして活用することで、貴重な化石燃料を節減しています。

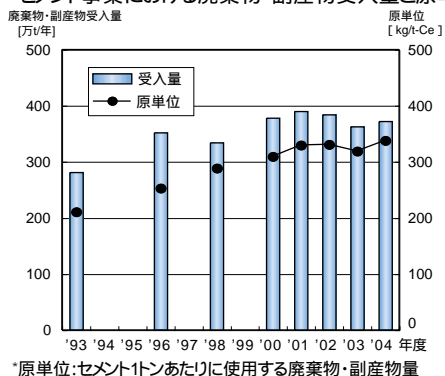
なお、銅・貴金属製錬を行う直島製錬所(香川県)では、2003年3月に国の承認を受けた「直島エコタウン事業」が立ち上がり、2004年7月より全施設が本格稼働しました。

直島エコタウン事業に関するホームページ
<http://www.mmc.co.jp/naoshima/>

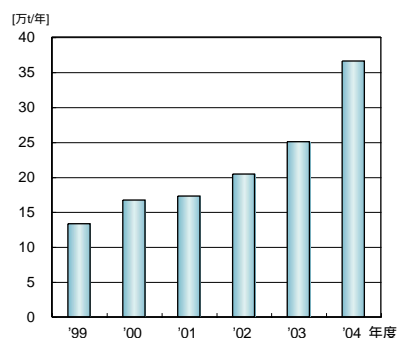


有価金属リサイクル施設

セメント事業における廃棄物・副産物受入量と原単位*



銅製錬におけるスクラップ処理量の推移



アルミ事業でのリサイクル

回収した4万トンの使用済みアルミ缶を100%缶用材料にリサイクルしました。

アルミニウムは、ボーキサイトを原料とし、多くの電力を使って製造されます。したがって鉱物資源や電力の削減のためには、アルミニウムを繰返し使用することが重要です。

三菱マテリアルグループは、使用済みアルミ缶(UBC: Used Beverage Cans)から再びアルミ缶を製造するCan to Canリサイクルに積極的に取り組んでいます。全国各地から回収したUBCは、グループ会社の新菱アルミリサイクル(株)でアルミニウムのインゴット(スラブ)に再生され、三菱アルミニウム(株)で缶用の原料に加工されます。三菱マテリアルのアルミ缶は、こうしてグループ会社で製造されるUBCを多く含んだ原料から製造されています¹。

UBCの積極的な利用に加え、工程の改善による省エネルギーにも取り組んでいます。一般にUBCからアルミ缶用の原料を製造するためには、2回の溶解鑄造が行われていますが、新菱アルミリサイクル(株)では、この溶解鑄造を1回にすることで約30%のエネルギーを削減しています。

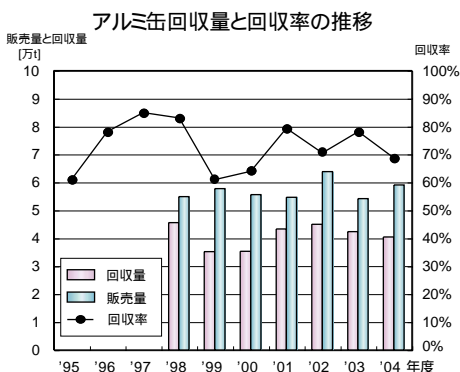
また、使用済みアルミ缶からアルミニウムを再生するとき、ゴミや印刷インクが混入すると、アルミ缶材料に適さないアルミニウムが発生します。アルミニウムを少しでも多く回収するために、2004年度は、溶かしたアルミニウムを溜める炉を拡大し、ゴミを選別する装置を追加しました。

¹アルミ缶リサイクル状況に関するホームページ

<http://www.mmc.co.jp/alumi/recycle/cantocan2.html>



UBCから再生したアルミニウムインゴット



家電リサイクル事業

1年間に国内で回収された使用済み家電の約12%を処理しました。

三菱マテリアルでは、これまで全国3ヶ所の家電リサイクルプラント(北海道、東日本、関西)¹に家電メーカーと共同で出資し、資源リサイクル事業に取り組んできました。2005年からは、新たに2ヶ所のプラント(関東、中部)²が稼働を開始しました。

これらのリサイクルプラントでは、家庭などから排出された使用済み家電4品目(エアコン、冷蔵庫、テレビ、洗濯機)やOA機器(パソコン)などを安全かつ適正に解体し、選別処理し、回収物を効率よく再資源化しています。

家電リサイクルプラントに運ばれた4品目の使用済み家電製品は、人の手によって分解・選別された後、破砕機などを使用して細かく破砕処理されます。次に、風力や磁力、渦電流などの選別機によって、鉄、銅、アルミニウム、プラスチック、ガラス類などに分別されます。分別された部品や素材は、当社の製錬所およびグループ各社と連携し、再資源化されています。

三菱マテリアルの家電リサイクル事業は、リサイクル技術の開発や最新技術の導入を積極的に推進することで、より高いリサイクル率を達成し、グループのインフラ活用と併せて、最終的には「埋め立て処分ゼロ」を目指しています。

¹北海道：北海道エコリサイクルシステムズ(株)

東日本：東日本リサイクルシステムズ(株)

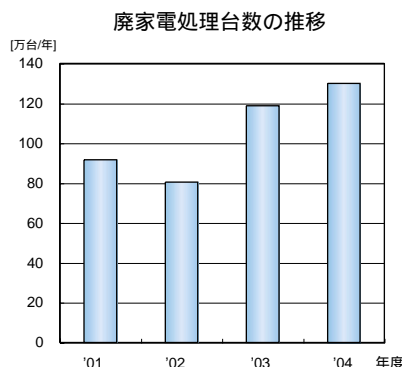
関西：関西リサイクルシステムズ(株)

²関東：関東エコテクノロジー(株)

中部：中部エコテクノロジー(株)



解体を待つ廃家電



三菱マテリアルグループのコンプライアンスおよび

コンプライアンスに関する取り組み

行動指針冊子・カードの配付

当社グループでは、グループの最高規範として企業理念「私たちが目指すもの」を、またこの理念を具現化するために日常的に遵守すべき行動指針として「私たちの行動指針10章」を定めています。

グループ内での周知徹底を図るため、この企業理念と行動指針を記載した冊子をグループ全社員に配布するとともに、行動指針の遵守を誓約、署名したカードを常時携帯することを義務付けています。

コンプライアンス研修の実施

当社では、毎年、新入社員をはじめとする各階層別にコンプライアンス研修を実施し、「私たちの行動指針10章」などの遵守事項の教育徹底に努めています。

【2004年度研修受講者数】

部長級研修	46名
課長級研修	111名
課長補佐研修	133名
中堅社員研修	103名
新入社員研修	28名

また、2005年度からは、CSRの観点から教育プログラムの拡充を図り、当社のみならず主要グループ会社へと研修の対象範囲を広げ、グループ全体に一層の理解・浸透を図るための取り組みを進めています。

コンプライアンス調査

現在、当社事業所およびグループ会社事業所に適用される各種法規、条例などに関し、事業所ごとに求められる許認可取得・届出状況と、それらに付随した有資格者の選任状況などを把握するための徹底したコンプライアンス調査を実施中です。

社員相談室

2002年12月に、三菱マテリアルグループのリスクマネジメント、企業倫理・コンプライアンス活動の一環として、社員（グループ会社社員を含む）からの企業倫理に関する報告・相談を受け付けるために「社員相談室」を設置しました。

会社業務活動の中で、法令に違反している事例など、社員が疑問に思うことがあれば、報告・相談することができる制度で、CSR室の専用Eメールのほか、手紙、FAXにより受け付けています。

報告・相談は記名・無記名を問わないほか、プライバシーは絶対に守られ、人事上の取り扱いでも不利益は一切ありません。また、報告・相談者には調査結果・対策内容などを適時回答しています。

リスクマネジメントに関する取り組み

リスクマネジメント活動

リスクマネジメント活動は、グループ全社でリスク調査を行い、社内各部門や各グループ会社が年度ごとに取り組むリスクを特定した後、そのリスクを分析し、対策を講じてリスク軽減化を図っています。対策実施後は、リスクマネジメント監査員による活動内容の監査を行うなど、PDCAサイクルに則ることにより、本活動の実効性を担保しています。

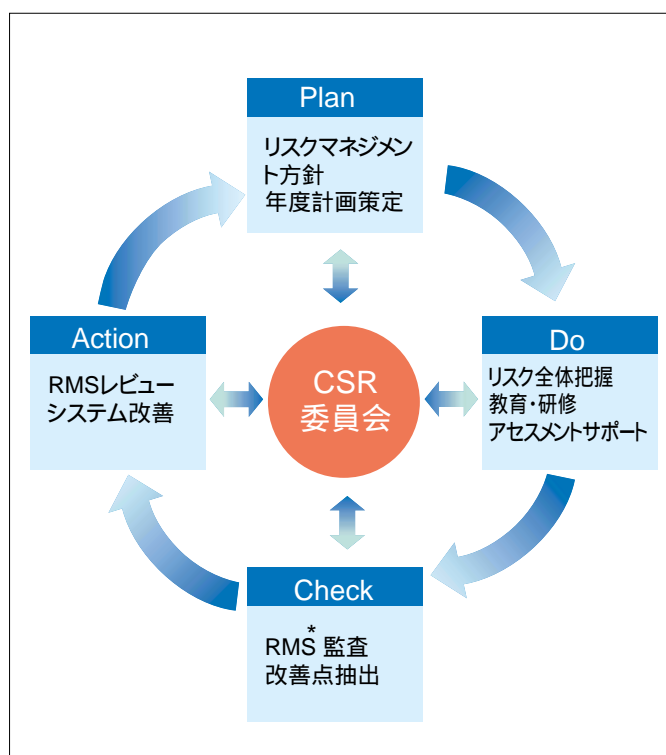
各種研修の実施

当社グループでは、CSR責任者などを対象とした、リスクマネジメント研修を毎年実施するほか、リスクマネジメント監査員を対象とした研修も実施し、実務レベルの維持・向上に努めています。

【2004年度研修受講者数】

リスクマネジメント研修	116名
リスクマネジメント監査員研修	28名

リスクマネジメントPDCAサイクル



*RMS: リスクマネジメントシステム

リスクマネジメントに関する取り組み

当社グループに発生した問題のご説明

(1) 大阪アメニティパーク(OAP)の土壌・地下水に関する問題

OAPの土壌・地下水問題につきましては、OAPのマンション所有者をはじめ関係する方々に多大なご心配・ご迷惑をおかけしていることを心よりお詫び申し上げます。

OAPは、三菱地所社ほかとの共同事業により当社大阪製錬所跡地を再開発したもので、オフィス棟、ホテル棟、マンション棟からなる複合施設であります。開発(1992年着工)にあたっては、当時、土壌汚染対策についての法規制がない中、「国有地を対象とした市街地土壌汚染に係る暫定対策指針」を参考に、必要と考えられる技術的な対策を実施しました。

しかし、1997年に地下構造部に浸出する湧水に重金属を検出し、この対策としては、下水道への放流前の濃度管理を行いましたが、2002年に入り湧水量が増加したため、抜本的な対策の検討を開始し、2003年1月に除害施設を設置しました。

また、2002年9月に土壌汚染およびその対策の経緯などを公表し、その後行った表層土壌調査の結果、2003年に一部の敷地表層において基準値を超過した土壌が確認され、マンション所有者から同意が得られた部分について、表層土壌の入替を実施しました。

さらに、残りの部分の対策について協議を続け、マンション所有者の了解を得た環境調査・対策計画に従って、2005年5月以降、土壌・地下水など環境調査を実施し、現在、この調査結果に基づき、学識者ほかで構成される技術評価検討会が開催されており、今後、検討会の意見を踏まえ、マンション所有者の了解を得た上で、必要かつ適切な対策工事を実施することとなります。

一方、本問題の早期かつ包括的な解決に向けて、他の事業者とともに2005年5月8日付をもってマンション管理組合との間で金銭的解決などに関する確認書を締結し、現在、その内容をガイドラインとした各所有者との個別の交渉が進捗しております。

なお、OAPのマンション販売にあたり、上記湧水汚染の事実などを購入者に重要な事項として告知しなかったことに係る当社および当社関係者の宅地建物取引業法違反容疑につきましては、2005年6月10日大阪地方検察庁において不起訴処分が決定されました。

当社としては、今後とも、マンション所有者との和解協議を誠実に取り進めるとともに、マンション所有者の方々に安心して居住いただけるよう、環境調査結果を踏まえた必要かつ適切な対策工事を実施し、本問題の早期かつ包括的な解決に向けて全力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

*詳細は、随時ホームページ上でご報告してまいります。

<http://www.mmc.co.jp/japanese/environment/oap/index.html>

(2) 顧客情報漏洩問題

2004年5月6日に、当社の純銀粘土および金カードのインターネット販売のホームページから、顧客情報が約1,300件(顧客数約1,000名分)流出したことが判明しました。

当社は、直ちにそのホームページを閉鎖するとともに、対象製品のネット販売の中止、流出顧客情報の詳細調査と流出原因の究明、該当顧客への事情説明を行いました。なお、流出は同ホームページに対する当社の管理不備が原因で生じたものでした。

これを受け、当社では顧客情報流出の再発防止を図るため、社内において、ホームページに関するセキュリティー・ポリシーを定めたことに加え、2005年4月1日付をもって「個人情報保護方針」および「秘密情報管理規定」を定めました。また、この方針のもと、個人情報を取扱う各部門に、情報管理責任者を置き、個人情報を正確かつ最新の状態に保ち、不正アクセス、紛失、破壊、改ざん、漏洩などを防止するための措置を講じています。

(3) アスベストによる健康被害問題

アスベストによる健康被害問題で、当社グループの三菱マテリアル建材(株)において、2005年9月30日までの調査で過去4名の方が亡くなっていることがわかっています。

同社においては、アスベストの取扱いについては関係法令を遵守し、職場環境、周辺環境および社員の衛生管理などに適切な対応を講じてきたところではありますが、当社としては、本問題をCSRの重要な課題と位置づけ、2005年7月11日付にて、「アスベスト問題対策本部」を立ち上げ、本問題にかかわる社内およびグループ会社の調査を実施しました。さらに、同年7月20日には対策本部の下部組織として、アスベスト含有製品使用対策専門委員会および健康相談など対応専門委員会を設置し、その検討結果をもとに、8月8日にはアスベスト含有製品の原則使用禁止を踏まえた「アスベスト含有製品使用に関する基本方針等」を策定、本問題に対する適切な対応に万全を期すべく取り組んでまいります。

株主・投資家の皆さまとともに さまざまなメディアや機会を通じて、情報をオープンにしています。

株主総会・経営説明会を通じて

当社では、毎年開催する株主総会を、当社の経営に関する重要事項について株主の皆さまにご決議いただくとともに、株主の皆さまと当社の経営トップが直接対話させていただく貴重な場と捉えています。

このため株主総会での報告事項および決議事項について、事前に十分ご検討いただけるよう、株主総会招集通知を法定期限より早期に発送しているほか、その内容をホームページ上に掲示し、情報の積極的な開示に努めています。

株主総会当日は、ご来場いただいた株主の皆さまに、議事の内容をより分かりやすく説明するために、映像やナレーションを用いるなど、より開かれた株主総会を目指しています。

また、株主総会にご出席いただけない株主の皆さまのために、2005年の株主総会より、従来の書面による議決権行使制度に加え、インターネットを通じた議決権行使制度を採用し、株主の皆さまの意思が株主総会の決議に、より反映されるよう努めています。

さらに、株主総会終了後に「経営説明会」を開催し、当社の経営内容の詳細について、経営トップより直接説明させていただく機会を設けています。

2005年は「中期経営計画」を中心に、これまでの当社の事業構造改革の取り組み、今後の事業戦略や研究開発の重点投資分野などについて、経営トップより直接説明させていただき、またご出席された株主の皆さまからの質問・意見にお答えしました。

このほか「経営説明会」の会場では、当社の事業を紹介するパネルや製品サンプルの展示を行い、株主の皆さまからの質問・意見にお答えしました。

今後も、株主の皆さまとのコミュニケーションの充実に努めてまいります。



経営説明会での製品、パネル展示

各種説明会・工場見学会を通じて

当社では、機関投資家・証券アナリストの皆さまを対象に、各種説明会を実施しています。

決算説明会は、本決算・中間決算発表後に年2回実施し、経営トップから決算内容の報告および経営方針などの説明を実施し、参加者の皆さまから質問・意見をいただいています。

また、当社グループの多岐にわたる事業を個別に説明することで、機関投資家の皆さまに当社に対する理解を深めていただくため、事業説明会、工場見学会を実施しています。

2004年度は、カンパニー別事業説明会を2回、工場見学会を11回開催しました。

このほか、機関投資家の皆さまからの取材対応に加え、国内・海外において、個別ミーティングを実施し、事業戦略などの説明や活発な意見交換など、積極的にコミュニケーションを図っています。2004年度は、185件の個別インタビュー・ミーティングに対応しました。

また、2005年度の海外投資家訪問は、米国・欧州の35社でした。

今後も、投資家の皆さまに当社事業をより深くご理解いただくため、さまざまなIR活動を積極的に行い、情報開示を進めてまいります。



機関投資家・証券アナリスト向け工場見学会(堺工場)



お取引先とともに 公正・公平・透明性の強化に向けて。

IRツールを通じて

当社は、ホームページ上に株主・投資家の皆さま向けのIRサイトを開設し、会社説明会資料、ニュースリリースなどの情報を掲載することで、タイムリーに情報を提供しています。

また、英語版サイトの開設や、英語版アニュアルレポートの作成など、海外・外国人投資家の皆さまへの情報開示にも努めています。

今後ともIRツールを通じ、当社グループの現状を正しく理解していただくために、適時適切な情報開示への取り組みを強化してまいります。



2005年版アニュアルレポート(英文)

パートナーシップを強化

当社は事業活動を進める上で、お取引先のご支援、ご協力が不可欠であり、常に共働してより良い製品の開発や、品質向上を目指していきたいと考えています。

そのために、お取引においては如何なる場合でも、法令、社会規範の遵守はもとより、公正、公平、透明性を常に確保することが大切です。

日常の商談やお取引においては、十分なコミュニケーションを図りつつ、相互の信頼関係を確立させ、ともに社会的責任を果たして行くパートナーとして、将来に向かって持続するWIN-WINの関係を築くためのパートナーシップ構築への取り組みを強化してまいります。

循環型社会システム構築を目指して

当社は、総合素材メーカーとして、グローバルに生産活動を展開しています。持続可能な社会の実現に向けて、当社は自然の恵みである資源や素材を利用するだけでなく、常に循環型社会システム構築の一翼を担うことを目指しています。

そのため原料のリサイクル促進、環境負荷の少ない資材、機材の利用などに積極的に取り組んでいくとともに、常に変化する経済環境に左右されることなく、省エネルギー、省資源につながる原料、資材の調達、環境に配慮した物流システム構築を継続していきます。

お取引にあたっては、当社の現況を明確に開示し、常に、お取引先と情報を共有することで、循環型社会の実現を目指していきます。

トピックス

株主優待制度について

当社では、株主の皆さまに更なるサービスをご提供するとともに、当社の製品などについて、より理解を深めていただくため、2005年3月、新たに株主優待制度を設けました。

株主優待制度は、毎年3月末および9月末現在の株主の皆さまを対象に、以下のものをご提供しています。

<ご優待内容>

宝飾品の展示販売会「三菱マテリアルジュエリーフェア」での購入時に3%割引

金地金の購入および売却時に5円 / gご優待

グループ会社が運営するホテル・ゴルフ場などの利用料を割引

詳しくはホームページの「IR情報」をご覧ください。

<http://www.mmc.co.jp/japanese/ir/yutai.html>



お客さまとともに

安全、安心も私たちの品質です。

製品の安全性の追求

三菱マテリアルグループは、生活に必要な不可欠な素材、部品を提供していますが、とりわけ、自動車や航空機の制御用電子機器に数多くの製品が利用されています。

私たちは、大切な人の命をあずかる機器に使用されるこれらの材料や部品を製造していることを常に自覚し、万が一にも、欠陥や不良品などが発生することがないように、徹底した品質管理体制を確立し、安全・安心を製品とともにお客さまにお届けしています。

当社グループでは、主要製造事業所で、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの認証を取得したほか、製品ごとに厳しい品質基準をクリアしています。

一例としては、2005年2月に、桶川製作所(埼玉県)は、航空宇宙部品素材メーカーとして日本で初めてNadcap (National Aerospace and Defense Contractors Accreditation Program :国際特殊工程相互認証制度)による非破壊検査(超音波探傷検査、放射線透過検査、浸透探傷検査)および熱処理の認証を取得し、当社の特殊工程管理が国際的レベルにあることが実証されました。



水浸超音波探傷 検査装置



Nadcap 非破壊検査認定証

有害化学物質の削減

三菱マテリアルグループでは、製品の使用や廃棄段階で、有害物質が健康や環境に害を与えることのないよう、有害物質の削減を実施しています。

特に、欧州を中心とした自動車や電子・電気機器への有害化学物質含有規制^{注1)}^{注2)}に対応するため、規制対象となっている鉛やカドミウムなどを含まない製品の開発^{注3)}を推進するとともに、既存の製品についても有害物質の混入防止対策や工程の再点検、チェックシステムを確立してきました。

これまでに該当する当社3事業所が、ユーザーの定めるグリーン調達基準に適合しているとの認定を受けました。

さらに、これまで事業部門ごとに実施している品質保証体制をより確実なものとし、サプライヤーとしての責任を確実に果たすため、2005年度中に全社横断的な管理システムを確立すべく、現在検討を進めています。

注1)RoHS (Restriction of Hazardous Substances)指令:鉛、カドミウム、六価クロム、水銀、臭素系難燃剤2種の電子・電気製品への含有制限に関する規制

注2)ELV(End of Life Vehicle)指令:特定の自動車部品への鉛、カドミウム、六価クロム、水銀の含有制限に関する規制

注3)当社グループにおける有害物質規制対応製品の例

鉛の代わりに、人体に無害なシリコンを加えることで、良好な切削性と一般構造材として使用される、ステンレスを代替する強度を持った鉛フリー銅合金(商品名エコプラス)

有害物質の一つであるカドミウムを用いず、自動車などに用いられる従来と同等の性能を有するカドミウムフリー電気接点

電子機器の鉛フリー化に対応した各種電子部品および材料、鉛フリーはんだなど

お客様の声を反映して

三菱マテリアルグループは、多様な製品を、さまざまな分野に提供していますが、これまで当社ホームページをご覧いただいたお客さまから、「製品の全容がわかりにくい」、「必要な製品情報にアクセスできない」、「ホームページが複雑すぎてわかりにくい」などの厳しいご意見をいただきました。

そこで、お客さまの視点に立って、必要な情報を必要なときにすばやく提供できるよう、これまで事業部門ごとにまとめていた製品群を、当社が注力する自動車、IT、環境リサイクルの各分野ごとに再分類し、2004年12月に製品パンフレットやホームページを全面的に作り直しました。

そして、お客さまの「こんな製品は?」「これは誰に聞いたらいい?」というさまざまなご照会やご要望にもスピーディーに応えていけるよう、体制を整備しました。

今後とも、より多くのお客さまに三菱マテリアルグループの製品を知っていただき、さまざまなニーズと品質への要求に的確に応えるため、充実した情報発信を心がけていきます。



製品分野別ホームページ



自動車関連製品パンフレット

トピックス

総合素材メーカーとして多様な製品を擁する当社グループですが、その中で一般のお客さまに最も身近な事業をご紹介します。

三菱マテリアルの貴金属事業

「金」は美しい宝飾品として、また安定した資産として、世界中で絶大なる信用を維持しながら広く流通していますが、一方では、この金属としての優れた特性から、私たちの生活に欠かせないエレクトロニクス関連部品、歯科用合金としても、幅広く利用されています。

三菱マテリアルは、金の生産会社として100年を越える歴史があり、現在、環太平洋最大級の金製錬企業として世界中に知られています。お客さまにお届けする三菱マテリアルの「金」は、銅製錬の副産物として、あるいは電子材料などのスクラップから回収され、厳格な品質管理のもと、直島製錬所(香川県)で純金に精製されています。

三菱マテリアルは、貴金属事業においてお客さまとの絆を大切に、「三菱の金」ブランドの名に恥じない品質と信頼を築き、一人でも多くのお客さまに、安心して活用していただきたいと考えています。

純金積立「マイ・ゴールドプラン」をはじめ、ご購入と同時に安全にお預かりするシステム、金購入保管「マイ・ゴールドバンク」など、お客さまの視点に立ったきめ細かいマーケティングを通じて、今後ともご信頼にお応えできる商品開発を進めてまいります。



My Gold Bank
金購入保管の広告



地金千両箱



三菱ジュエリーコレクション
(カタログ)

社員とともに

働きがい、そして、より安全で、より働きやすい環境を構築する。

私たち三菱マテリアルグループは、国内・海外で幅広い事業を展開しています。私たちは、社員一人ひとりの個性と価値観を認め合い協力し合うと同時に、常に自己研鑽と自己改革に努めることを通して、自分の担当する職務のプロフェッショナルになることを目指しています。

企業を形づくるものは人です。社員一人ひとりが能力を伸長し、良好な労使関係のもと、差別のない、明るく安全な職場環境で、生き甲斐をもって働くこと、そのことが当社グループの社会的責任を果たす礎になると考えます。

人材育成 / キャリア支援

当社では、主体的に自己のキャリアを形成していこうとする社員を支援しています。

採用については、大卒採用で、部門別採用制度を実施しています。多岐にわたる当社の事業領域の中から、事業分野や職種を入社試験段階に自ら選択することで、プロフェッショナルに成長することへの動機付けを図っています。

また、人材の育成については、OJT(職場内訓練)を中心に社員一人ひとりの能力伸長を図る一方、全社対象の教育研修と事業所ごとの教育研修を行っています。全社教育研修制度では、階層別研修と自己啓発支援を二本柱としています。特に自己啓発支援では、資格取得支援制度、通信教育制度(2004年度受講者数119人)を実施して、社員の自己啓発意欲に応えています。

社内公募制度

さらに、主体的なキャリア形成に関連して、社内公募制度を2000年2月に導入しました。

イントラネットに掲載される社内求人情報には、社員であれば誰でも応募可能となっています(募集件数...制度導入以降2004年度まで44件)。

「会社が求める人材像を明示し、社員が主体的キャリア開発に取り組む」そのような人材育成体制の実現に必要な制度の整備・拡充を進めていきたいと考えています。

人権啓発

人権問題は、企業の社会的責任における重要な課題の一つと考えます。

当社では、以前より、本社および各事業所に人権啓発推進委員会を設置し、社会のさまざまな人権の問題を正しく理解・認識し、行動できる社員の育成を目指して、啓発研修を行っています。

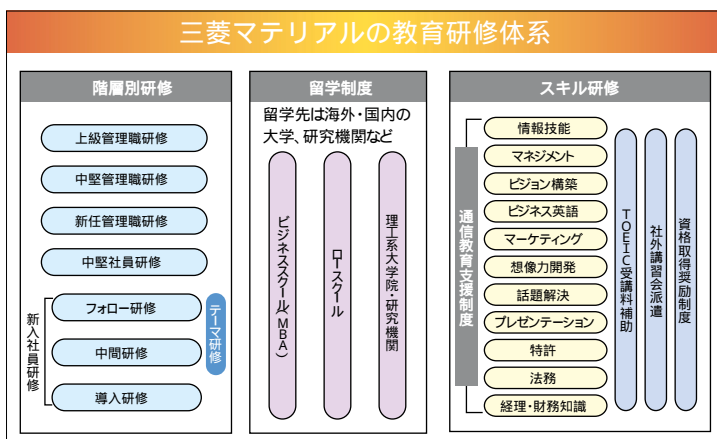
近年の本社地区における研修では、社外講師を招聘し、さまざまな人権のテーマについての講演会を行なってきました。また、各事業所でも、同様に独自の研修を推進しています。

2004年度の全社的な延べ受講者数は、3,134人です。今後も、社員がより多くの啓発研修の機会が得られるよう、取り組んでいきます。

セクシュアル・ハラスメントの防止

当社は、社員一人ひとりの基本的人権を尊重し、明るく安全快適な職場環境づくりに努めており、同じ職場に働く社員の意欲を阻害し、職場環境を悪化させるなど、人権侵害につながるセクシュアル・ハラスメントを容認せず、その防止と解決に鋭意取り組んでいます。

また相談体制については、2000年に社外相談窓口を開設するなど、社員が相談しやすい体制を整え、プライバシーにも配慮した迅速な対応を行なっています。当社で働く社員(派遣・請負社員などを含む)には、セクハラホットラインカードが配布され、業務時間外でも相談ができるようにしています。



労働安全衛生

当社は、次の事項を基本方針として、安全衛生活動を推進しています。

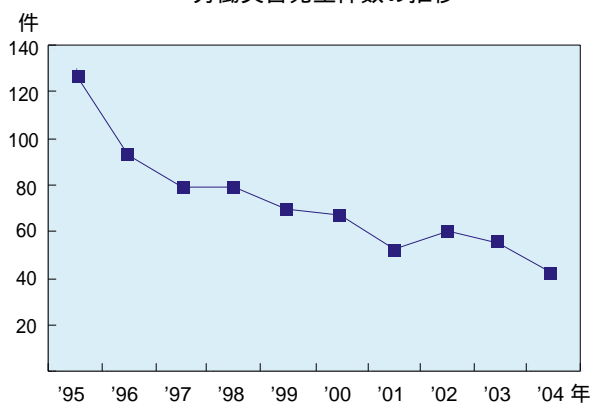
労働安全衛生基本方針

- 『安全と健康を守ることは全てに優先する』を基本姿勢として、社長以下会社幹部並びに管理監督者の陣頭指揮・率先垂範のもと、従業員の協力を得て安全衛生活動を実施する。
- 全従業員が労働安全衛生法をはじめ関係法令を遵守すると共に、一人ひとりが『決められたことは必ず守る』職場風土を醸成する。
- 『風通しの良い職場づくり』と『健康づくり』活動を通じて、全従業員が『心身共に健康で明るく働きやすい職場づくり』に努め、各事業所ともに1年間『ゼロ災害』を達成する。
- 従業員一人ひとりが交通モラルの高揚を図り、交通事故の絶滅を期す。

『災害ゼロ』を目標として各事業所ではKY(危険予知)活動など、地道な安全衛生活動を続けており、この10年間の発生件数は着実に減少しています。

今後もリスクアセスメントの手法を取り入れるなど、災害ゼロから危険ゼロに向けての取り組みを進めていきます。

労働災害発生件数の推移



健康管理

社員が健康で働くことは、本人にとっても、会社にとっても大変重要なことです。そのため、当社では法令で定められた各種健康診断の100%実施にとどまらず、社内の健康管理室や診療所において健康診断の事後措置や保健指導の充実を図っています。

メンタルヘルスケア

働く人のストレスが増加し、メンタルヘルスが社会的に重要な問題となっていますが、当社では、健康保険組合が社員および家族の誰もが利用できる「心の電話相談」と提携しています。

また、本社内に「健康相談室」を設置、社員の相談に応じるとともに、各事業所のメンタルヘルス対応へのアドバイスを実施しています。それと並行して、経営層および本社管理職のメンタルヘルス研修を実施、今後もさらに全社的にメンタルヘルス研修を実施していく予定です。

育児介護休業支援

少子高齢化が急速に進展するなか、企業の果たす役割はますます重要になってきています。

当社では、「育児・介護休業法」に基づく休業制度の整備はもちろんのこと、法令基準を上回る取扱い(育児休業手当の支給、最長1年の介護休業期間など)も設けるとともに、これらの制度を利用しやすいような職場作りに努めることで、出産、育児や家族の介護に当たる社員を支援しています。



社内文化スポーツ活動



社内各事業所では各種文化スポーツが盛んに行われています。写真はグループ企業も参加する社内レガッタ大会(於:埼玉県戸田市)

一人ひとりの意識改革からスタートする、終わり

三菱マテリアルグループが積極的にCSRに取り組むことによって、企業体質や社員の意識を、どう変えていくのか。CSRに対する当社グループの考え方、取り組む決意などについて、常務取締役(CSR担当役員)北村光一より所感を述べさせていただきます。



常務取締役
北村 光一

社会から信頼される三菱マテリアルグループに

CSRには明確に定められた定義はありませんが、CSRの「R」、「Responsibility」には「責任」という意味のほか、「信頼」という意味もあります。ですから、私は、三菱マテリアルグループのCSRは「企業の社会的責任」を果たすということに加え、「信頼される企業になる」ための活動ではないかと考えています。

企業が社会から必要とされることによって持続的に発展していくためには、まず、企業を取り巻くさまざまなステークホルダーからの信頼を得なくてはならないことは明白です。そのため、社員一人ひとりが自分の仕事についてどのようなステークホルダーと関わっているかをよく考え、日常業務を遂行していく。そうした仕事を通じた地道な活動の積み重ねが、当社グループへの信頼につながるものと考えています。

当社グループでは、信頼維持をより強固なものとする取り組みとして、各ステークホルダーに対する不十分な点を改善していくためのアクションプランを策定し終え、2005年10月より全社一斉に取り組みをスタートさせました。しかし、こうした施策も、その基本にあるのは、まず社員一人ひとりが、安全確保や環境保全と同様に、CSRの意義を十分に理解していなければ達成することは難しいと思います。もうひとつ重要なことは、経営層はもちろんのこと、当社グループの各部門を預かる幹部層が率先して実践することです。そして、日本人はとかく集団意識が優先しがちですが、そのなかで、個人が自分の意見をはっきりと言えるような社風にしていきたいと思います。

今、何をなすべきか！一人ひとりの意識改革から

日本人は国民性として集団をベースにして考え、行動しがちですので、私は社員個人個人が自分の仕事と外部との関わりのなかで、社会にどのような影響を与えるかをよく考え、認識して行動することが大変重要なことだと思います。それができれば、社員の考え、行動がCSRに直結してくると思います。

集団に埋没するのではなく、社員一人ひとりが、「企業が社会との共存共栄を図っていくためには何が必要となるか、何をなすべきか」を自分自身で考え、そこで得た思いや考えを職場で自発的に発言・行動していけるようにしていくことが大切です。また、そうしたことが可能となるような風通しの良い職場環境、雰囲気づくりが大切です。

私は、CSRはまさに社員の意識改革、社員参加の経営改革に当たる活動でもあると考えています。それを実現するための体制づくりや組織づくりに加えて、CSR活動全体の下支えを、私やCSR室がしっかりサポートしていきます。その意味で、まさに2005年度は当社グループにとって「CSR元年」です。

地域社会とともに、それが当社CSRの原点

ところで、江戸時代に石田梅岩という商人がいましたが、最近、企業倫理やCSRの原点として注目を集めている人で、ご存知の方も多いかと思います。私は以前からこの石田梅

なきCSRの展開が私のミッションです

岩に関心を持っており、先日京都府亀岡市にある生家を訪ねてきました。

江戸時代の片田舎にあって、「正直の原点」、「CSRの原点」を説いた人物が存在したことは不思議でしたし、感銘を受けました。このように、もともと日本人は「世のため、人のため」という倫理観を持っているのだということを再認識しました。

当社の原点は鉱山事業です。鉱山会社は世界の各地において資源を採掘し、世の中のために提供しています。鉱山の安全な操業を確保するために、「ゆりかごから墓場まで」のインフラを整備し、地域社会全体を支えてきた伝統があります。

鉱山会社というのは、地域との共存という、実際にCSRの原点のようなことを実践することで成り立ってきたわけです。かつて当社が鉱山の操業を行った地域にはいろいろな施設がありますが、会社所有だとか、町の所有だとかの境目がありません。地元のお祭り、運動会など、何でも一緒です。私も10年ほど、鉱山で過ごした経験があります。そこでは当社の行事が、そのまま町の行事になっていましたし、正月から始まる一年の行事がほとんど一緒でした。

当社でも、明治時代の創業時からそうした伝統が受け継がれています。

情報公開と説明責任を果たすことも、企業の社会的責任

三菱マテリアルグループは、「人と社会と地球のために」という企業理念を標榜しているにもかかわらず、残念ながら先般大阪アメニティパーク(OAP)の土壌・地下水問題で住民の皆さまをはじめ関係者にご迷惑をおかけし、大変申し訳なく思っております。今後とも当社グループは適切な対策を講じ、企業の社会的責任を果たしていくとともに、「社内・社外も含めて情報をオープンにする」ことを心がけていかなければならないと痛感しております。

そうした取り組みのひとつとして、瀬戸内海の直島製錬所(香川県)の活動があります。銅製錬所として大正時代から操業を行っていますが、近年、社会問題となった豊島の産

業廃棄物をはじめ、各種の産業廃棄物の処理を積極的に行っています。また、最近になって直島エコタウン構想のもとに、一般廃棄物の処理も行い、社会から高く評価されるようになりました。これらの施設を見学するエコツアーに一般の方々が多数訪れるようになりました。

最近では、リサイクルや環境に対する、一般の方々の関心も高まってきています。大切なことは、事業所にまず見学に来ていただく、そしてご自身の目で見、理解していただくことであると考えています。ディスクロズの意外な効果と言ってはなんですが、事業所をオープンにして大勢の見学者が訪れるようになると、安全と清掃に一層の気配りがなされ、所内が非常に綺麗になりました。

それと、忘れてはならないのは、どんなにCSRや環境保全を徹底させたつもりでも、人間ですから間違いは起こります。今後も不測の事態が起こらないとも限りません。その際、当社グループでは、すべてを明らかにして、その対応をきちんと説明する、すなわち適時適切に説明責任を果たしていくことが重要だと考えています。

現実から逃げない、終わりなきCSR

「現実から逃げない!」。これを私たちの企業活動、CSR活動の原点におくべきだと思っています。また、CSRは自発性が大事です。これはある本に書かれていたことですが、大変共感を覚えています。企業の持続的な発展のためには、「CSRにも終わりはない」ということです。

今後、当社グループのCSR活動は、全社員参加のもとに実施していきますが、各職場で取り組む社員一人ひとりがCSR活動を自発的に行い、しかも永遠に改善し、継続していかなければならないものだと考えています。

最後になりましたが、私のポリシーは「陽転思考」です。どんなに厳しいこと、辛いことがあっても、次には必ず明るい方になると、ポジティブに、前向きに考えるようにしています。決して現実から逃げることなく、ともに、当社グループが社会からの信頼を得るためにCSR活動に邁進していきたいと思っております。



一人ひとりの小さな力が、社会を、環境を支 「私たちが取り組むCSR」

自分にとって、CSRって何だろう？ 自分は、何ができるだろう？

環境、安全、リサイクル・・・、テーマはそれぞれ違っても三菱マテリアルグループの社員は、日常業務を通じてCSR活動を一生懸命、実践しています。



こたに しんじ
小谷 眞司
生野事業所 事務課

**河川を汚さない、鉱害を出さない。
それが、私の日々の使命です。**

当生野事業所(兵庫県)は、豊かな溪流と自然に恵まれた山間にあります。主な事業としては、他の産業で発生する錫滓から高純度の錫を生成する錫製錬事業、昭和48年まで鉱石を採掘していた生野鉱山の坑廃水処理、鉱業廃棄物の堆積場の維持管理などを行っています。私は閉山後にも湧出する坑内水処理や堆積場管理の担当者として、絶対に河川を汚さない、鉱害を出さないことが地域社会に対する私たちの社会的責任であると考え、日々の業務に取り組んでいます。

こうした毎日の地道な活動の積み重ねによる環境事故の未然防止こそが、地域の信頼をこれまでつなぎとめてきた大きな原動力と考えています。

**市民の視点を大切にし、安全・安心
操業の維持を心がけています。**

世界でもユニークな非鉄金属加工メーカーとして、当社桶川製作所(埼玉県)は品質のみならず、環境面でもトップクラスの事業所を目指しています。私は日常の環境管理およびISO14001の事務局を担当しています。事業所が地域の良きパートナーとして自信を持って事業活動を行うためには、地道な努力によって環境負荷を低減していくことは当然のことながら、環境意識の高い市民の立場になって、安全で安心できる操業を維持することが不可欠と考えています。

そのためには、地域とのリスクコミュニケーション会合の開催、地域の方々による環境モニター制度なども取り入れたいと思っています。

まちや あきら
町屋 聡
桶川製作所 事務部安全環境グループ



こもり かつら
小森 桂
直島製錬所 環境・リサイクル課

業務上、測定データなどを開示することが多く、CSRを自然に意識するようになりました。

当社直島製錬所(香川県)は自動車シュレッダーダストや廃家電ダストなどの廃棄物を、銅製錬の原料としてリサイクルする事業を行っています。私は施設の修繕工事や設備改善、処理計画の企画立案を担当しています。操業条件の維持管理には注意を払っていますが、とりわけ排ガス・排水には法定基準以上の自主管理値を設定し、測定結果はホームページ上で積極的に情報開示しています。

現在の業務に就いてからは操業データを公開する機会が多く、自然にCSRを意識するようになりました。施設を安定操業させ、より多くの廃棄物をリサイクルすることが、私にとって一番のCSR活動であると考えています。

えます



地球環境、安全性、CSRなど、 試行錯誤しながら一生懸命取り 組んでいます。

部署全体としてはアルミ缶やアルミボトルの製造、技術サービス、回収を行っており、私は製品の品質管理を担当しています。地球環境への配慮という点では、材料を無駄にしないために歩留まり向上に努めています。最近の目立った傾向としては、食品容器としての安全性、とりわけ異物の混入がないよう厳しく要求され、こうした点でも社会的責任を強く意識しています。地域社会との関わりとしては「Can to Can」のアルミ缶回収を、子供会や学校、自治体などの協力を得ながら推進しています。

ただ、CSRをはじめ新しい取り組みでは試行錯誤の部分もあり、日々、勉強です。

えはら あつし
江原 敦嗣
結城工場 製造部



まちだ すすむ
町田 進
桶川製作所 品質保証室

顧客への責任はもちろんのこと、 個人や社会への責任を痛感して います。

当社桶川製作所では、ニッケルを中心とした各種非鉄合金の素材や部品を製造・販売しており、航空機、原子力発電、自動車などに使われています。近年では、品質マネジメントシステムもISO 9001のみならず、航空機用のAS 9100、自動車用のQS 9000 (TS 16949)など多岐にわたっています。それらの内容を理解した上で、当所のビジネスに活用できる形で運用することも業務の一つです。

また、かつて製品の品質は、顧客に対して保証するものでした。これは今でも変わりませんが、製造物責任法により個人に対しての責任、さらに最近では社会に対しての責任も問われていると感じています。

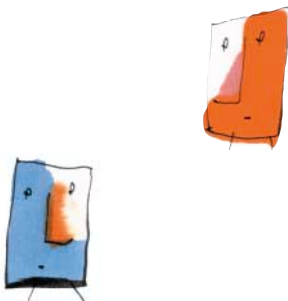
パーフェクトな安全を維持し、安全文化を確立していきたいと考えています。

企業の社会的責任には、いろいろな考え方があるかと思いますが、私はまず、事業における安全を確立することと考えています。私の勤務する九州工場(福岡県)では、安全衛生委員会を中心に設備、作業方法、作業管理の改善を積極的に推進しています。具体的には、安全柵やカバーの取り付けなど、設備の安全性改善、作業手順書の見直し、安全指示を織り込んだ作業指示書の運用などです。

また、工場の安全風土作りに向けてコミュニケーションの活性化などを、重点的に取り組んでいます。今後も各種安全活動を通して、ゼロ災害を継続していきたいと考えています。

おおごし むねのり
大越 宗穂
九州工場 環境安全室





おみぞの ひとし
近江園 仁
(株)ジェムコ 営業部

まず顧客満足度の向上、そしてCSR活動へ。一步一步、着実に進めていきます。

私は会社の営業窓口として、以前より顧客満足度向上が重要と考えています。とりわけ、近年はISO9001の運用において顧客満足度への対応が明確化しています。現在、営業部では、ユーザーの顧客満足度を各営業担当者が自己評価し、その結果を蓄積、分析することにより更なる改善を図っています。

CSR活動は今後の課題となりますが、営業部は顧客はもとよりすべての対外的な窓口ですので、まずは今まで以上に信頼できる会社であると認めもらえるよう、日々のコミュニケーションが非常に大切であると考えています。

再生紙の薄茶色も慣れると、温かみを感じるようになりました。

私は総務の業務とともに、事業部で取得しているISO14001における企画管理部の環境推進責任者も兼ねています。事業部では、もちろんグリーン購入を推進しており、コピー用紙は古紙配合率100%の再生紙を利用しています。上質紙の鮮やかな白から再生紙の薄茶色に慣れるのには時間がかかりましたが、今では再生紙の色に温かみを感じ、上質紙を使用することはもったいないと思うようになりました。

また、文具の二次・三次利用を心がけ、それでも購入をするときは環境に配慮した製品を選んでいきます。古いファイルの背表紙に会社の歴史が読みとれ、再利用も楽しいものです。

ふるや もとこ
古谷 素子
エネルギー事業部 企画管理部



やまもと おさむ
山本 修
営業・マーケティング企画室

お客さまのお役に立ち、喜ばれることに、責任とやりがいを感じています。

当社は、現代社会に欠かせない、さまざまな製品を擁しています。最近のお客さまのニーズは多様化・高度化しており、私は営業部門として、これらを、的確に開発部門に繋げるなどの役割を担っています。いわば、お客さまに一番近い部門でもあり、お客さまのお役に立つ商品やサービスを提供し、ご満足と信頼をいただくことが、私にとって社会的責任を果たす第一歩だと考えています。

現在、広報・IR室と協力して、製品情報ホームページや電話窓口の運営も担当しており、お客さまからの生の声やご要望を直接お聞きするとともに、「丁寧」、「わかりやすい」、「スピーディ」な対応を心がけています。

住まいの材料は地球環境に優しくなければ、住む人に優しい空間を提供できないと思います。

もともと私は、三菱マテリアルの医療・電子材料の開発担当から、三菱マテリアル建材(株)の製品開発責任者になりました。当時、シックハウスが社会問題化しており、三菱マテリアル、三菱マテリアル建材、三菱商事、三菱商事建材の4社が協同で開発したのが「モイス」です。あまり注目されなくなった素材などに再び光を当てるのが私の性分で、今回はパーミキュライトという天然鉱物を主原料として使用しました。「モイス」は湿気を調節したり、有害物質を吸着する効果があり、使われた後は肥料になります。まさに資源循環で、サステナブル素材(建材)であることが評価され、「モイス」は数々の賞を受賞しています。

ふくだ よしあき
福田 恭彬

三菱マテリアル建材(株) モイス事業室



すなみ あきこ
陶浪 暁彦

東日本リサイクルシステムズ(株) 技術課

プラスチック類をリサイクルする、新しい試みにもチャレンジしています。

東日本リサイクルシステムズは、家電メーカーの委託を受け、家電4品目のリサイクルを行っており、その中で私は家電メーカーや素材メーカーとの渉外業務やリサイクル率向上の検討を担当しています。最近では、従来の鉄・非鉄金属類中心のリサイクルに加え、「分ければ資源」を実践し、プラスチックのリサイクルに力を入れています。

具体的には、洗濯機の水槽や冷蔵庫のトレーなどの分別回収を行っています。しかし、まだまだ廃棄物になってしまう物が多いため、今後はさらに分別回収を進め、リサイクルすることによって環境負荷低減を目指して行きたいと考えています。

(所属部署名は、2005年9月30日現在のものです。)

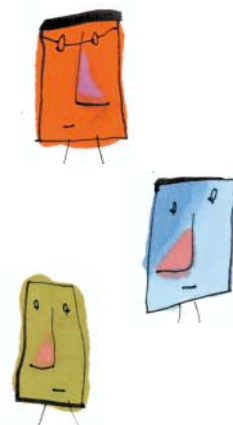
トピックス

災害復興支援活動について

2004年10月の新潟県中越地震、12月のインドネシア・スマトラ沖地震、さらには、2005年8月の米国ハリケーン「カトリナ」など、近年、世界各地で大きな自然災害が発生し、多くの方々が被害に遭われています。

当社およびこれら被災地に拠点を置くグループ各社では、災害復興支援のため、義援金を提供しました。

また、上記スマトラ沖地震に際しては、罹災した多くの子供たちへの緊急生活支援に役立てるため、当社全事業所に募金箱を置くなどして、社員・家族を含めた一人ひとりの思いを義援金として取り纏め、お届けしました。



地域の一員として、あたたかな交流やふれ 「地域社会とのコミュニケーション」

三菱マテリアルグループのルーツは、鉱山会社です。
地域社会との共生なしには、事業の存続は考えられません。
そんなDNAを受け継いで、社員や家族ぐるみで参加する、さまざまな取り組みが続けられています。



**自然環境保全という共通の目的に、
住民・行政・企業が一体となって取り組んでいます。**

東谷鉱山 平尾台清掃活動

当社東谷鉱山(福岡県)に隣接する平尾台(北九州国定公園、天然記念物に指定)は、貴重な自然景観を有していることから、ハイキングの絶好地ともなっており、年間約60万人がここを訪れています。一方、ゴミのポイ捨てや不法投棄、希少植物の採取、バイクや4WD車の乗り入れによる草原の荒廃などの問題を抱えています。また、当社を含む企業による石灰石採掘が行なわれており、自然保護か産業開発かを巡って、古くから議論が交わされてきた地でもあります。

このような背景のもと、北九州市では「住民」、「行政」、「企業」の3者が一体となって、自然環境保全などを行なう「平尾台グラウンドワーク事業」を推進しています。2000年にスタートしたもので、当社でも近隣企業の一つとして積極的に参画しています。なかでも、野焼き後の3月に実施される「平尾台クリーン大作戦」には、毎年、約30名の社員・家族が参加して汗を流しています。これら3者が自然環境保全を目指すことで、当鉱山の環境に対する取り組みや地域との共存をアピールし、産業活動への理解へと繋げていきたいと考えています。



**神輿の担ぎ手などから進行・裏方も担当、
お祭の時期は1年でもっとも盛り上がります。**

九州工場 神幸祭(県の重要無形文化財)支援活動

福岡県京都郡苅田町では毎年10月上旬に、「神幸祭」という560年以上の歴史を誇るお祭りが行われます。この祭りは県の重要無形文化財にも指定されており、老若男女を問わず、町民一体となって実施されます。この時期になると、苅田町は一年のうちでもっとも盛り上がりを見せます。

当社九州工場が所在する苅田町の行政区である松原区・松山区からは、育成会(子供会)による和笛・和太鼓などの神楽や子供神輿(当社寄贈)などが隊列を組んで町内を練り歩き、お祭りを盛り上げる一助となっています。当工場は、神楽の練習指導、町内練り歩きの際の交通誘導・神輿の担ぎ手などのさまざまな支援を行っており、地元の方々と一体となって神幸祭を盛り上げています。社員のなかには松原区の副区長職や育成会長職に就いている者もあり、お祭りにかかわる会計業務や神事進行、祭り終了後の懇親会の段取りなど、裏方作業にも関わっています。お祭りを迎えるにあたっての諸準備は大変ですが、地元の方々と和気あいあいと触れ合えるこの時期が来ることを、社員の多くが非常に楽しみにしています。



あいを積み重ねています



山火事で焼失した緑を再生する植林が、地域ぐるみで続けられています。

直島製錬所 植林活動

瀬戸内海に浮かぶ直島(香川県)は、大正時代から当社とともに発展を遂げてきました。ところが、1998年、直島の玄関口に浮かぶ無人島、荒神島で山林火災が発生し、多くの緑が消失してしまいました。これを機に、2002年4月、県・町・民間企業・県民・町民が一体となり、山林火災で失われた緑を再生しようと荒神島への植林活動がスタートしました。そうしたなか、2004年に、直島本島で山林火災が発生し、島面積の1割弱にあたる約122haを焼失したため、同年からは植林場所を直島本島へ移し、植林活動は年に一度の恒例行事として定着してきました。

4年目である2005年度の植林には、当社社員とその家族約70名を含む、約700名のボランティアが参加し、6,000本もの苗を植えることができました。

山林火災はたくさんの緑が失われた不幸な出来事でしたが、植林を通じて地域の方々と触れ合うことができる機会を提供してくれたともいえます。そうした意味でも、植林の日は、社員にとって植林するという行為以上に大切な日となっています。



体力・健康増進を図りながら、空き缶などのゴミを回収、一石二鳥ウォークです。

富士小山工場 工場周辺の美化活動

飲料用アルミ缶の蓋(ふた)と同アルミボトル缶のキャップを製造している当社富士小山工場(静岡県)では、1991年より「H&C(ヘルス&クリ-ン)運動」を実施しています。この運動は、ウォ-キングで従業員とその家族の体力・健康増進を図るとともに、アルミ缶製造メ-カ-として、周辺道路や側溝などに散乱する空き缶をはじめとするゴミを回収し、地域環境の改善に努めることを目的としています。毎年、春と秋の2回実施しており、2005年5月で23回目となりました。社員はもちろん、その子供たちや祖父母など、家族ぐるみで参加する恒例行事となっています。

1991年の開催当初は100名強の社員とその家族が参加し、アルミ缶が800個、一般ゴミは1,500kgもの回収があり、地元の新聞にも紹介されました。1993年には、静岡県から表彰を受けたこともあります。現在では工場の規模縮小などで社員が減少したことから、50~60名程度の参加者になりましたが、美化活動をしながらか運動できる良い機会として参加者からは好評を得ており、これからも続けていきたいと考えています。





企業活動について相互理解を深め、その体験を、授業や改革などに生かしてもらいたい。

広報・IR室 教員民間研修の受け入れ

「子供たちに何を伝えなければいけないのか、日々の仕事や学校改革を難しく考えすぎて、力を入れすぎていた私にとってリセットとリラックスができた研修でした。」

2004年8月の研修に参加された先生方からいただいた感想の一部です。

(財)経済広報センター主催の「教員の民間企業研修」は、当社では広報・IR室が窓口となって1999年より受け入れがスタートしました。全国の小・中・高など学校などの先生方に、企業活動を肌で感じてもらうことによって、企業活動について正しい理解を深めるとともに、その体験や見聞を子供たちへの授業や教育現場の改革などに役立ててもらおうことを目的としています。

実際の研修活動内容は、当社の工場をはじめ、グループ会社の協力を得て、毎年、学校の夏休みの期間を利用し、先生方に工場見学などを通して当社グループの企業活動を紹介しています。研修を通して、先生方に三菱マテリアルという会社を理解していただく一方、私たちも社会からどのように見られ、何を期待されているのかということを知りきっかけにしていきたいと思ひます。



積極的な地域貢献の一環として、グラウンドなどを一般開放しています。

桶川製作所 施設の一般開放

当社桶川製作所(埼玉県)が現在の場所で操業を開始してから、既に60年以上が経過しています。製品は、航空宇宙・自動車・電気電子・エネルギー産業の中でも特殊な用途に用いられるものが多く、その性質上、積極的な公開は控えてきました。しかし、現在では「住宅地に隣接した」工場立地となっており、地元地域住民の皆さんとの日頃からの円滑なコミュニケーションを通じ、企業としての義務と責任を果たすことが、大変重要であると認識しています。

そのため、積極的な地域活動への貢献が重要であると考え、その一環としてグラウンドなど施設の一般開放を、2005年6月から始めました。利用者には維持管理費用として、公共施設などを参考にした利用料金のご負担をお願いしています。

今後の取り組みとしては、当社がどんな会社で、桶川製作所はどんな製品を製造しているのかを知っていただくために、必要な情報を積極的に開示する機会を持ちたいと考えており、地元自治会や小中学生を中心とした工場見学などを予定しています。





リサイクルや環境への関心を高めてもらうには、現場を見てもらうことから始まります。

細倉製錬(株) 施設見学会など

細倉製錬(株)(宮城県)では、ISO14001認証取得を契機に「地域との共生」を目指しており、小学校で地球温暖化に関する勉強会の開催をはじめ、さまざまな取り組みを行っています。

最近では、地元の児童・生徒が相次いで来所し、使用済み自動車用バッテリーのリサイクルや坑廃水処理について勉強しました。これらの見学会は、社長による概要説明、三菱マテリアル総合研究所の協力による排水中和(浄化)実験、現場見学の順序で行われ、小・中・高と学年に合わせて、説明内容や実験の実施方法などの理解度が上がるよう工夫を凝らしました。見学者数は、鶯沢小学校5年生児童20名、鶯沢中学校1年生生徒・父兄58名、鶯沢工業高等学校電子科1年生39名でした。見学者はみな初めての体験で驚いていたようですが、「よく分かった」などのうれしい感想もいただきました。

細倉製錬(株)では、これら児童・生徒の皆さんに少しでも「環境」という問題に関心を持っていただくため、今後もこのような活動を継続していく予定です。さらに、地域との交流として、2005年7月に第2回グラウンドゴルフ大会が実施されました。



空き缶回収、外来植物の駆除など、美しい自然を守るお手伝いに汗を流しています。

八幡平美化登山

当社は秋田県八幡平地域で、水力発電と大沼地熱発電所の運転および澄川地熱発電所への蒸気供給事業を行っています。本地域での事業継続には、環境保全と地元の理解が不可欠です。そのため、地域活動への参加・支援を通して地元との交流を深めること、地熱事業における環境への取り組みを理解していただくことなどを目的として、1989年から「八幡平美化登山」に参加しています。実施母体は「八幡平を美しくする会」で、環境省、鹿角市の出資および会員の会費で賄われています。八幡平地熱(株)および三菱マテリアルグループ会社も会員となり、活動に協力しています。

美化登山は毎年1回7月上旬に実施され、環境省、鹿角市、観光協会、地元温泉関係団体、それに一般参加者など毎年約400名にもなります。参加者は体力に合わせた4コースに分かれ、2時間半～4時間半かけて登山道の空き缶拾いや外来植物の駆除を行います。

高原の爽やかな空気のなかで作業を行い、終了後は温泉でリフレッシュできるなど、家族で楽しめる内容となっています。今後とも地元グループ会社の社員・家族にも呼びかけ、参加継続したいと考えています。



(事業所名は、2005年9月30日現在のものです。)

環境保全への取り組み

三菱マテリアルは、セメント、銅、金、銀などから金属加工製品、アルミ缶、電子材料に至るさまざまな製品を社会に提供しています。

これら事業活動に伴う環境負荷は決して小さくありません。私たちは事業活動を通じて少しでも環境負荷を低減し、持続可能な社会の一翼を担っていきたいと考え、グリーン・プロダクティビティ・マネジメント(GPM)活動を展開しています。

三菱マテリアル環境方針

三菱マテリアルは、生活の基盤となる素材の供給やリサイクルを通じて持続的発展が可能な社会を目指し、環境の保全と向上、高度資源循環型社会形成という中心的課題に挑戦します。

三菱マテリアルは、セメント、アルミ、銅、加工事業を柱に、先端製品、エネルギー、高性能材料、貴金属、シリコン事業等、総合素材メーカーとして、産業社会に多くの基礎素材を供給しています。これらの材料や製品は、私たちの生活の多くの場面で使われています。

素材産業は製造段階における環境負荷が高い側面がある一方、廃棄物の処理を通じて資源循環へ貢献できる機能を有しています。

私たちは事業活動の中で、環境保全に努め、資源の有効活用に取り組むことにより、環境と調和のとれた、循環型社会システムの構築に貢献して参ります。

この目的達成のため、グリーン・プロダクティビティ・マネジメント(GPM)活動をその中心に据えて、以下の取り組みを行います。

1. クリーンな生産と環境負荷の低減: 省エネルギー、省資源、廃棄物削減、有害物質削減
2. 資源循環・リサイクルの推進: 廃棄物の再資源化、廃棄物処理事業の拡大
3. 環境配慮型製品の開発推進
4. グリーン調達促進
5. 環境マネジメントシステムの推進

(1) 環境関連の法規制等の遵守と汚染の防止に取り組めます。

(2) 取り組み項目および目標の定期的見直しを行い、継続的な改善を行います。

(3) 環境に関する社会とのコミュニケーションの促進に努めます。

(4) 環境方針を全従業員に周知すると共に環境教育の充実を図ります。

2004年3月23日

三菱マテリアル株式会社
常務取締役

北村 光一

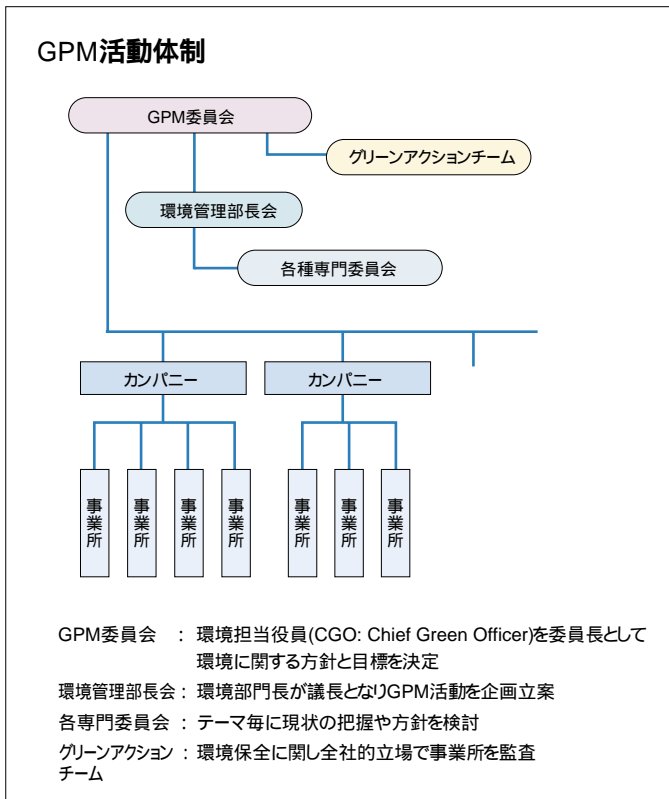
GPM活動と体制

三菱マテリアルは、多種多様な製品を製造していることから、環境に与える影響は多様です。このため環境負荷を効果的に低減するためには、各事業所がその特性に応じた対策を実施することが重要であると考えています。

こうした考えに基づき、各事業所は、GPM委員会で決定した全社的な取り組み項目と事業所の特性を踏まえた目的・目標を設定し、事業所単位の環境マネジメントシステムの中で環境負荷低減に取り組んでいます(直轄23事業所でISO14001を取得)。事業所における活動実施状況については、グリーンアクションチームが定期的に監査を行い、不適切な状況があれば改善を指導しています。

新たに検討が必要なテーマや重点的に取り組むテーマについては、専門委員会を設置して全社の方針を検討しており、現在は環境管理専門委員会、省エネルギー専門委員会、グリーン調達専門委員会、グリーン物流専門委員会および温暖化対策検討委員会を設置しています。

事業所における活動実施状況、監査結果、専門委員会での検討結果は、定期的にGPM委員会で審議され、全社取り組み項目に反映しています。



2005年度 取り組み項目

1. 環境経営の推進
 - GPM活動をグループ会社に展開(個別の事業活動に応じた目標設定を推奨)
 - 環境監査の推進と範囲の拡大(グループ会社への拡大)
2. 事業活動における環境負荷の低減
 - クリーンな生産と環境負荷低減の促進
 - 有害化学物質排出量の削減
 - グリーン調達の推進
3. 廃棄物リサイクル推進
 - 当社グループでの廃棄物削減と再資源化促進
 - 廃棄物処理事業の推進
4. 継続取り組み事項
 - ISO14001のグループ会社への導入促進
 - 社内環境教育の充実
 - CSR報告書による環境情報の開示
 - 環境情報の社内共有化促進
 - 環境コミュニケーションの推進
 - 温室効果ガス排出量の把握と削減対策
 - 省エネルギー活動の推進
 - 山林の整備と緑化の推進
 - エコプロダクツの開発促進
 - 環境会計の導入検討
 - 製品環境負荷の定量的把握

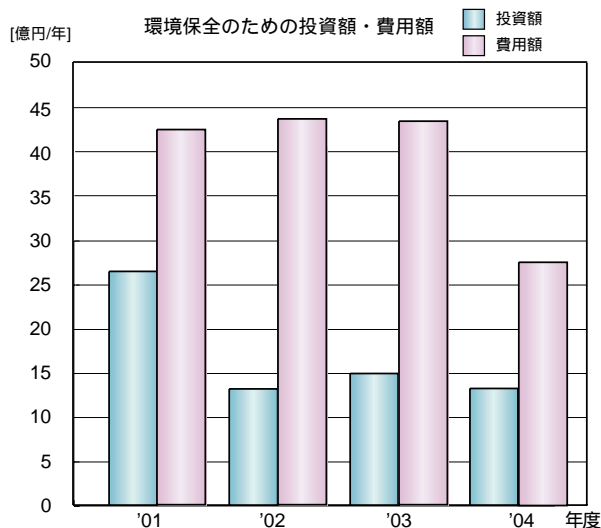


エコプロダクツの普及のために積極的に展示会に出展しています。2004年9月第一回エコプロダクツ国際展(マレーシア)



事業所における環境保全のための支出

三菱マテリアルでは、環境省の環境会計ガイドラインを参考に環境保全のための支出を投資額と費用額に分けて集計しています。2004年度の実績は、投資額13億円、費用額28億円となりました。



環境保全活動の歩み

- 1918年 鋳業研究所を設立し、鋳・公害対策研究の取り組みを開始
- 1970年 鋳・公害対策を主とする環境問題の高まりに対応して、対策の専門的取り組みを行う環境管理室を総務部に置く
- 1983年 環境管理室を環境安全管理部として独立組織とする
- 1990年 三菱金属(株)と三菱鋳業セメント(株)が合併、三菱マテリアル(株)として発足
- 1991年 三菱マテリアル(株)と東北開発(株)が合併
- 1993年 「環境に関する自主行動計画」を策定
- 1998年 GPM委員会を発足

社内環境教育の充実

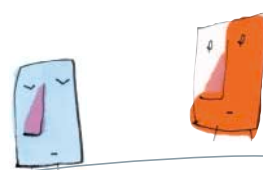
三菱マテリアルでは、各事業所で環境マネジメントシステムに基づく教育訓練を実施するほか、新入社員研修や職場における日常のミーティングなど、あらゆる機会を捉えて環境教育を実施しています。社内およびグループ会社を対象に、1997年から内部環境監査員養成講習会を実施しています。2005年3月末までに講習会受講者は延べ1,263人になりました。また、従来から、個々の社員の自己啓発の一環として、環境関連資格の取得を奨励しています。

2005年度からの取り組みとして、それぞれの職場環境に合った環境教育を実施できるように、社内ホームページなどの媒体を通じて、社員向け環境教育資料などの情報提供を行っています。

内部環境監査員養成講習会の様子



2005年3月(株)エムエーホールにて実施



原子力安全管理体制

三菱マテリアルグループでは、原子燃料の製造と原子燃料サイクルに関する事業および研究開発を行っています。原子力安全対策を一層強化する観点から、次の項目を実施しています。

三菱マテリアルの社長を委員長とする原子力安全対策委員会を設置

三菱マテリアル社内に原子力安全主任監察役を設置
関連事業所の定期的な監察の実施(2004年度末までに26回の監察を実施)

日本原子力技術協会(JANTI: Japan Nuclear Technology Institute 原子力安全ネットワーク(NSネット)の業務を引き継いで、新たに2005年4月に発足)に参加し、事業者間の相互評価などを実施

世界核燃料安全ネットワーク(INSAF: International Network for Safety Assurance of Fuel Cycle Industries 2005年9月末現在、事業所の立地する11カ国で14企業・団体が参加)への参加

ICMMへの加盟

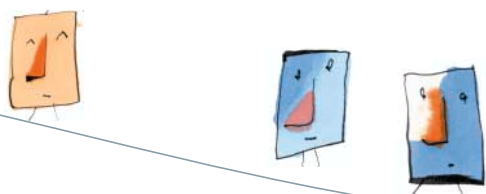
ICMM(International Council on Mining and Metals: 国際鉱山・金属評議会)は、世界の主要鉱山・製錬会社15社が会員となって2001年に設立された協議機関であり、持続可能な社会に向けて鉱山・製錬事業が地域社会の問題や経済問題を含めた幅広い環境問題に積極的に対応することを目的として活動を開始しました。三菱マテリアルは2002年7月に加盟しました。ICMMでは、2003年5月に次に示す10の行動原則を採択し、より具体的な活動を推進しています。

三菱マテリアルは、国際社会の一員として積極的な参加を継続していきたいと考えています。

ICMM 基本原則

私たちはICMM会員として、あるいは持続可能な開発のためにICMM会員と同じ実行義務を負うことに同意する企業として、株主価値を高めるため、持続可能な開発のための企業パフォーマンスのたゆまぬ向上及び持続可能な開発へのたゆまぬ貢献を目指します。この目的を達成するために以下のことを実行します。

1. 倫理的企業活動と健全な企業統治を実践し、維持します。
2. 企業の意思決定過程において、「持続可能な開発」の理念を堅持します。
3. 従業員や事業活動の影響を受ける人々との関わりにおいては、基本的人権を守り、彼等の文化、習慣、価値観に敬意を払います。
4. 根拠のあるデータと健全な科学的手法に基づいたリスク管理戦略を導入し、実行します。
5. 労働安全衛生成績の継続的改善に努めます。
6. 環境パフォーマンスの継続的な改善を追及していきます。
7. 生物多様性の維持と土地用途計画への統合的取組みに貢献します。
8. 責任ある製品設計、使用、再利用、リサイクル、廃棄が行われるよう奨励し、推進します。
9. 事業を営む地域の社会、経済、制度の発展に貢献します。
10. ステークホルダーと効果的、かつオープンな方法でかわり、意思疎通をはかり、第三者保証を考慮した報告制度により情報提供を行います。



資源を大切に使う

資源は私たちの生活になくはない限りある財産です。これを大切に使い、社会のために最大限効果的に活用すること、そして将来の世代に受け継いでいくことは、私たち人類の共通の課題です。

三菱マテリアルは、素材メーカーとして資源を大切に使います。

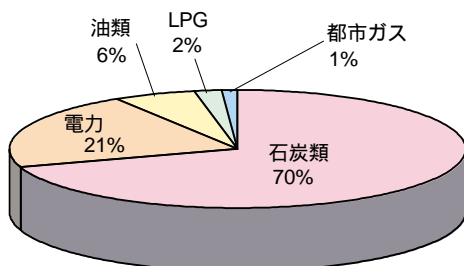
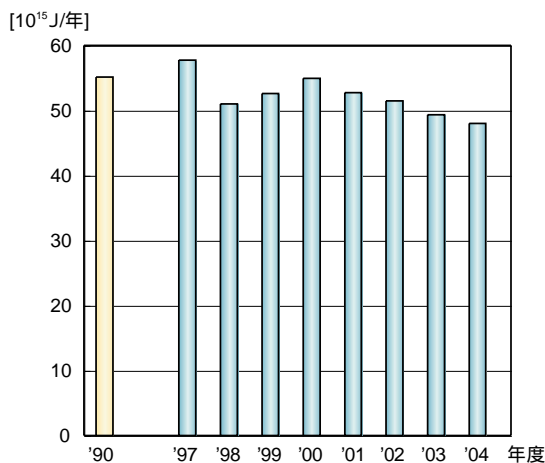
エネルギーの使用

2004年度は、電力、石炭類などのエネルギーを 48×10^{15} J使用しました。これは原油126万キロリットルに相当します。

当社は、1997年度から、全社の平均で前年度比1%のエネルギー原単位改善を目標とした全社的な省エネルギー活動を展開しており、具体的には、燃料代替化、高効率機器の導入、容量適正化、工程・管理方法の見直しを柱として全社的な展開を図っています。2004年度は前年度に対し、エネルギー原単位を約1.7%改善し、この結果、原油相当量として約2.3万キロリットルを削減しました。

また、岐阜製作所は、エネルギー管理優良企業として中部経済産業局長表彰を受けました。これは、空調・空圧機器の高効率化や省エネパトロールによる「エアリークチェック」などの管理により、エネルギー原単位の改善を継続していることが評価されたものです。

エネルギー使用量

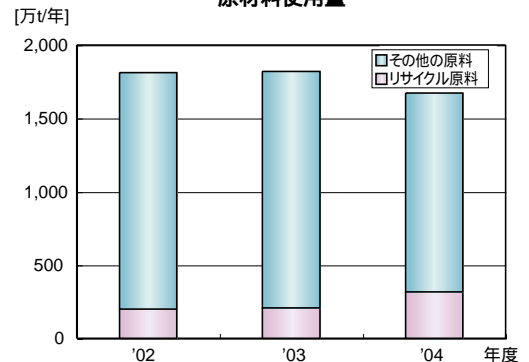


エネルギー種類別熱量割合

資源の投入

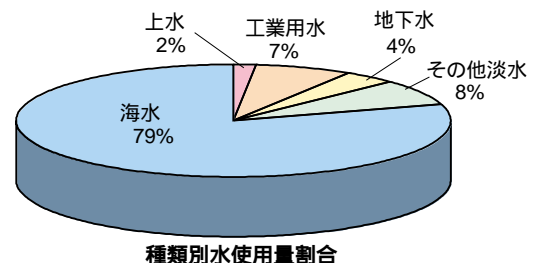
2004年度は、1,671万トンの原料・資材(燃料を除く)を使用し、セメント製品、銅製品、アルミ缶、その他の素材、製品を製造しました。うち、317万トン(全投入量の約19%)をリサイクル原料で賄いました。エネルギー資源や鉱物資源の節減、廃棄物処分場の逼迫に対応するために、今後とも、リサイクル原料の利用を推進していきます。

原材料使用量



水の使用

2004年度は、上水道、工業用水、地下水などの淡水を2,056万 m^3 、海水を8,056万 m^3 使用しました。今後とも水資源の節減と有効活用を図るため、水の循環利用やクローズドシステム化を推進していきます。



種類別水使用量割合

地域の環境を守る

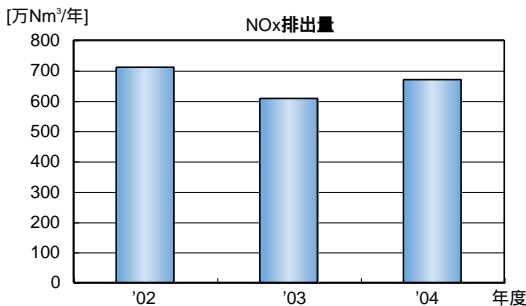
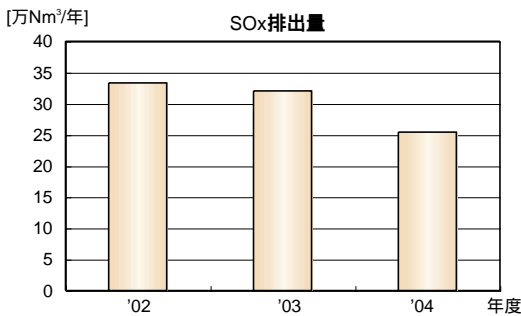
三菱マテリアルは、それぞれの事業所で環境マネジメントシステムを導入し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

大気や水域への排出物を限りなくゼロに向けて削減していくことは、私たちの責任です。

大気への放出

大気汚染の原因となる硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)は、主に燃料の燃焼に由来しています。各事業所では、燃料消費量の削減や脱硫装置の設置などにより排出量削減に取り組んでいます。2004年度はSOx25万Nm³、NOx669万Nm³を排出しました。*Nm³:1気圧、0℃における体積

「特定化学物質の環境への排出量及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」に基づき届出した化学物質の大気への排出量は、ジクロロメタン、トルエン、1,3,5-トリメチルベンゼンなど16物質合計で197トンでした。昨年度に比べ大気への放出量は増加しましたが、これは生産量の増加に伴うジクロロメタンの排出量増加が主な原因です。



水域への放出

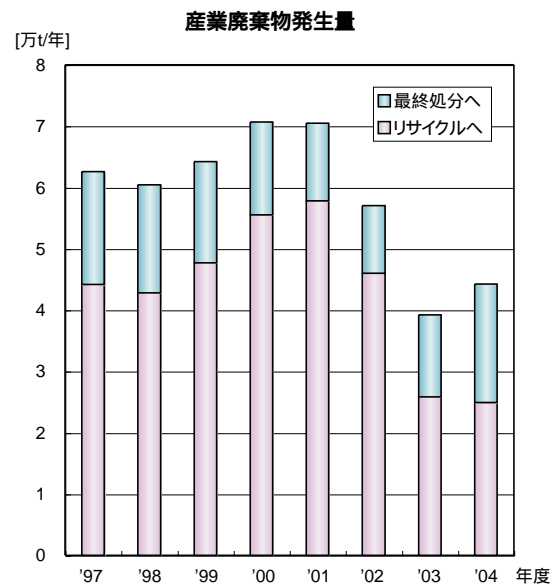
2004年度の事業活動に伴う総排水量は、9,750万m³となりました。水質汚濁の原因となる物質のうち代表的なものとして、化学的酸素要求量(COD)を169トン、窒素(N)を261トン、リン(P)を5トン排出しました。

PRTR法に基づき届出した化学物質の水域への排出量は、フッ素およびその化合物、亜鉛およびその化合物、銅水溶性塩など、9物質合計で18.3トンでした。

廃棄物の排出

循環型社会形成のためには、廃棄物の再利用のみならず廃棄物の発生を抑制することが重要です。

2004年度は前年度に比べ発生量が増加していますが、この増加分は、2004年の台風により製錬所構内で発生した土砂崩れによる土砂を廃棄物として計上したことによるものです。事業活動に伴い発生した廃棄物量、最終処分量は2003年度並みでした。



環境問題への対応

2004年度に事業所で発生した環境に関する基準超過、苦情、要望は、排水に関するもの3件、排ガスに関するもの3件、粉塵に関するもの7件、悪臭に関するもの8件、騒音・振動に関するもの10件、土壌・地下水に関するもの1件、その他3件で、合計35件(2003年度は45件)でした。いずれも関係者への説明と対策を実施しました。

直島製錬所(香川県)での排水基準超過

2004年11月11日、集中豪雨により、排水基準値の2倍を超える鉛を含む排水が排出され、監督官庁より行政措置を受けました。同製錬所では、直ちに対策を講じ、さらに、類似事故防止のために問題個所の徹底した洗い出しを行い、対策を進めるとともに、社員に対する環境教育の徹底を図っています。

総合研究所大宮研究センター(埼玉県)での土壌浄化対策

2000年に敷地内およびその周辺で重金属による地下水汚染が確認されました。このため、直ちに周辺への拡散を防ぐための応急対策を実施した後、恒久浄化対策に着手しております。2004年10月からは総合研究所グラウンドで、原位置浄化法による土壌浄化設備の運転を開始しています。

総合研究所大宮研究センターの旧核燃料試験研究施設に関する環境整備

旧核燃料試験研究施設について、1998年から、解体撤去作業と地中に埋設した放射性廃棄物および汚染された土壌の回収作業を実施してきましたが、2005年6月にすべての作業を完了しました。これらの作業の結果発生した「ウランによって汚染された物」は、すべて放射性廃棄物として地下保管庫に収納しています。

また、2004年7月に研究所建屋内から発見された放射性物質の入ったガラス瓶21本も地下保管庫に安全に保管しております。これに関連して、すべての建物内において放射性物質の有無の調査を行い、未管理の放射性物質が存在しないことを確認しました。引き続き、所内全域にわたって土壌の放射能調査を実施しています。

トピックス

環境修復事業

三菱マテリアル資源開発(株)では、長年にわたる鉱山開発に伴う鉱脈の探査や地質調査などで培った技術やノウハウを活かし、環境保全のためのさまざまなサービスを提供しています。

主な事業内容

- ・調査・分析事業(大気・ばい煙、騒音・振動、悪臭・臭気、作業環境、ダイオキシン類、土壌・廃棄物、水質、同位体分析、シックハウス)
- ・環境アセスメント
- ・環境調査事業(土壌・地下水など)
- ・環境修復事業と関連する機器の開発と提供
- ・環境コンサルティング事業

そのほか、地球温暖化の原因である二酸化炭素(CO₂)を地中に固定化させる技術やリモートセンシングによる森林バイオマス計測技術、さらには地中の熱を利用した融雪や冷暖房などの技術開発にも積極的に取り組んでいます。



土壌地下水浄化工事(mrc方式高密度井戸設置工法)



分析業務

自然との共生に向けて

総合研究所細倉環境研究センターでは、効果的な緑化や生態系の回復を目指して、鉱山周辺の森林植生や河川水生生物の棲息状況を調査しています。特に、三菱マテリアルが過去に操業していた鉱山周辺の自然環境を対象とし、現在は、宮城県北部の細倉鉱山を対象としています。



二迫川(宮城県)の水生物調査

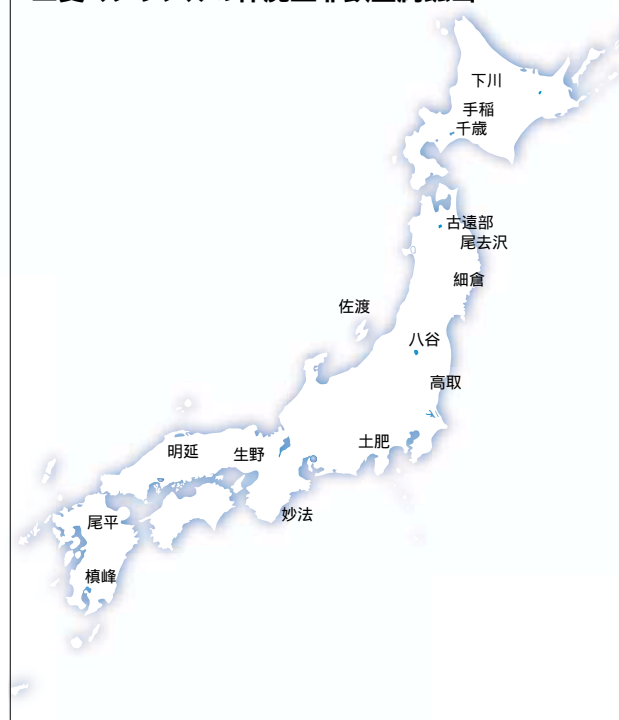


河川に棲息する水生生物

役目を終えた鉱山を見守る

かつて三菱マテリアルが採掘活動を行っていた鉛や亜鉛などの非鉄金属鉱山では、閉山後も坑道から湧出する重金属を含む坑廃水を処理し、採掘に伴って発生した鉱業廃棄物のたい積場を適切に管理する必要があります。当社の保有する15の休廃止鉱山では、管理者が常駐して坑内水の中和処理、たい積場の安全管理を実施しています。一部の鉱山では、経済産業大臣が指定した鉱害防止事業機関である(財)資源環境センターにその坑廃水処理業務を移管しています。これらの管理には、毎年13億円の費用を充てているほか、坑内水処理の効率化や最適化のための技術開発、荒れた山肌の緑化なども計画的に進めています。

三菱マテリアルの休廃止非鉄金属鉱山



地球環境を守る

三菱マテリアルは、地球温暖化やオゾン層破壊といった地球環境問題に対しても取り組みを実施しています。

地球温暖化防止への取り組み

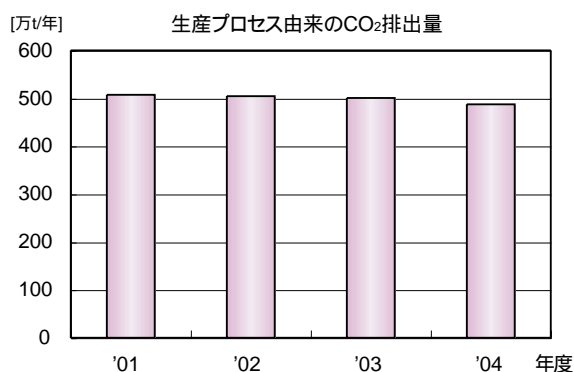
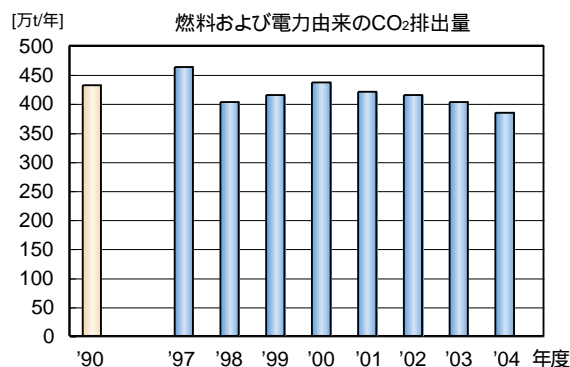
二酸化炭素(CO₂)の排出

2004年度のエネルギー由来のCO₂排出量は382万トンで、1990年度に比べ12%削減しました。

エネルギーに由来するCO₂のほかに、セメント製造工程や銅製錬工程からは生産プロセスに由来するCO₂が発生します。これは、化学反応で発生するCO₂や、排ガスから硫酸化物(SO_x)を除去する過程で発生するCO₂です。2004年度は487万トンを排出しました。

エネルギー由来のCO₂と合計すると、CO₂排出量の合計は869万トンとなりました。

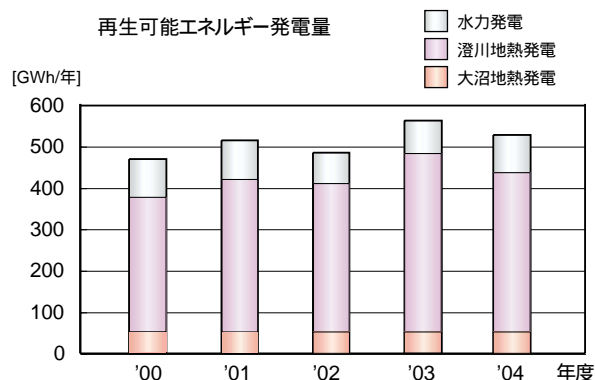
環境省ガイドラインに基づき過去の排出量を再計算したことから、2003年度の報告値とは値が異なります。



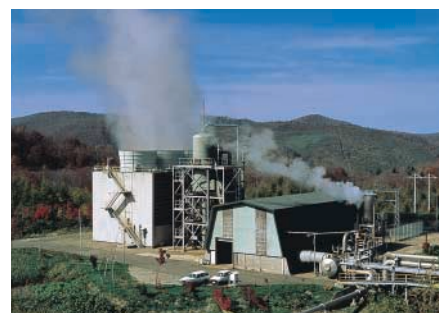
再生可能エネルギー事業

三菱マテリアルは、地下資源開発で培った技術を活かし、従来から化石燃料に頼らない地熱・水力などの再生可能エネルギーの開発・利用に取り組んできました。現在、秋田県に6カ所の水力発電所と2カ所の地熱発電所を有し、これらの発電所から530GWhのクリーンな電力を生み出しています。2004年度の発電量から試算した石油火力発電と比較した場合のCO₂削減効果は、39万トンでした(電力中央研究所:2000年3月報告書データより試算)。

当社は、大沼地熱発電所(運転開始1974年)、澄川地熱発電所(運転開始1994年)の開発・操業を通じて蓄積した技術を活かし、国内外の地熱調査・技術開発プロジェクトに参加しています。また、岩手県安比地域、秋田県秋ノ宮地域において地熱開発の可能性の検討を行っています。



小又川第一水力発電所(秋田県)



大沼地熱発電所(秋田県)

植林と森林整備

地球温暖化防止に対する国際的な取り組みが急ピッチで展開されるなか、樹木の持つCO₂吸収源としての役割や、国土保全、水源涵養に加え、生物多様性の保全といった森林が持つ機能の重要性が近年注目を集めています。

当社における山林経営は、前身の三菱鉱業が炭鉱・鉱山の坑木生産を目的に開始したことから数えると、実に130年に及びます。

北海道から九州まで日本全国31カ所の14,500haにおよぶ社有林は、炭鉱・鉱山の閉山とともに坑木供給の役割は終えましたが、当社はこの社有林を森林機能継持のために整備し、また保健・レクリエーションの場所として提供してきました。

現在は、「社有林の適正管理による地球環境への貢献と企業価値の向上」という方針を掲げ、持続可能な森林生態系の管理、持続可能な木材資源の育成、森林資源の有効活用、資産価値を高める森林整備、地域社会への緑の還元のための森林整備、の諸項目に取り組んでいます。なお、森林整備面積は、2003年度は453ha、2004年度は503haを実施し、2005年度には650haを予定しています。

また、事業所においては、敷地内での緑化活動を積極的に推進しており、直島製錬所では、長年にわたる製錬事業により周辺の植生が少なからず影響を受けてきたことを重く受けとめ、毎年5ha以上を目標に植林を実施しています。2003年に直島町で発生した山火事跡地への植栽ボランティアには、製錬所を挙げて参加しました。



早来山林のカラマツ・ドマツ複層林(北海道)



2001～2002年施業林(上部がカラマツ、下部がヤチダモ)

三菱マテリアルの社有林



物流段階でのCO₂排出量削減

三菱マテリアルグループは、多種多様な製品を製造しており、1万トンを超える船舶による鉱石輸送から、ダンボール1箱による電子材料輸送まで、物流の対象となる形態はさまざまです。このため、物流段階におけるCO₂排出量削減には全社的に取り組む必要があることから、グリーン物流専門委員会を設置し、物流の経路・頻度の見直し、梱包資材の軽量化や繰り返し使用、製品や梱包資材の再利用やリサイクルの連携などについて検討を進めています。

オゾン層破壊物質の削減

オゾン層破壊物質については、既に冷却装置などに冷媒として充填されているもの以外には使用していません。現在使用中の装置については、維持管理を徹底するとともに、その廃棄段階においては適切な回収を行い、装置の更新時にはこれらの物質を含まない型式のものに順次変更していきます。

製品の環境負荷を考える

私たちはものづくりのプロとして、製造段階だけではなく、資材の調達から廃棄リサイクル段階まで考慮した製品づくりを目指しています。

有害物質への対応

現在、欧州では鉛、カドミウムなどの金属成分を含む製品に対する規制が強化されつつあります。三菱マテリアルグループの製品の中には、規制の対象となる金属成分を含む製品があることから、技術開発により、従来の性能を損なうことなく、対象となる金属元素を含まない製品づくりをしていかなければなりません。

こうした国際的な規制に対応するだけでなく、有害物質を含まない製品の供給、製造工程での有害物質の使用削減、事業所における環境管理の徹底など、ユーザー各社が要請しているグリーン調達(環境負荷の低い資材や製品を積極的に調達する購買活動)にも積極的に対応しています。

また、2005年度は、私たちが調達する原材料や資材についてのグリーン調達の実施や、製品中の化学物質管理をさらに万全なものとするための社内管理の徹底を図るべく、検討を進めています。

ライフサイクルアセスメント(LCA)

LCAは、製品やサービスのライフサイクルでの環境負荷・環境影響を評価する手法です。現在各事業所では環境マネジメントシステムを構築し、環境に配慮した事業活動への取り組みを進めています。今後は事業所での取り組みに加えて、製品についてライフサイクルでの環境負荷低減の取り組みが重要になると考え、製品のLCAを進めています。

現在は、主要製品であるセメント、銅、アルミ缶を対象に、製造工程を中心として、環境負荷の把握を目的としたLCAを行っています。また、LCA手法を活用して、三菱マテリアルグループの環境リサイクル事業の社会的貢献についても評価を行っております(13ページ参照)。

今後は対象を拡大してLCAを実施するとともに、環境負荷低減に向けた活用を検討していく予定です。

トピックス

アルミ缶で環境ラベル取得

「EPD」マークをご存知ですか?EPDとはEnvironmental Product Declarations(環境製品宣言)の略で、今後、いろいろな製品への普及が期待される、スウェーデン生まれのタイプ環境ラベルです。EPDはこれまでの環境ラベルとは違い、LCAを使って、製品を購入する人、使用する人に、その製品の一生の環境負荷情報を提供しようとする仕組みです。アルミ事業カンパニーがこのEPDに本格的に取り組んだのが2004年の10月、そして認証取得したのが2005年1月28日のことでした。私はLCA評価を担当したのですが、工場の膨大なデータと英語の書類(EPD関連の書類は全て英語)に悪戦苦闘の毎日でした。それでも周りの方々の協力と、親切なEPD事務局の方の指導により認証取得に至りました。ホームページで公開されている自社製品の環境情報を見ると、このEPDがより多くの製品・サービスに普及し、より多くの方にアルミ缶の環境情報を見ていただき、関心を持って欲しいと改めて感じます。アルミ缶は飲み終わった後も高い価値を持った資源であり、当社は日本で唯一、使用済みアルミ缶を元の姿に戻すプロセスを社内を持ったメーカーであることが、EPDで公開されている情報を見ると判っていただけたと思います。また、2005年7月22日には(社)産業環境管理協会が運営する日本生まれの環境ラベル「エコリーフ」の認証も取得しました。

アルミ事業カンパニー*
品質保証部 環境室 谷口 秀樹

EPD環境ラベルHP www.epd-eco.com
当社アルミ事業カンパニーHP www.mmc.co.jp/alumi



EPDマーク

*アルミ缶事業は、2005年10月、ユニバーサル製缶(株)に移管されました。

三菱マテリアルグループのエコプロダクツ

三菱マテリアルグループの環境配慮型製品については、従来から環境報告書、ホームページなどで公開していましたが、2005年5月に評価項目の見直しを行いました。

三菱マテリアルグループのエコプロダクツの評価項目

- 省資源、節水
- 省エネルギー資源(化石燃料)
- 環境負荷物質使用量低減
- 環境負荷物質排出量低減
- 廃棄物量低減(リデュース)
- 再使用(リユース)、再資源化(リサイクル)
- 環境情報開示
- その他

評価対象とする製品・事業の分類

製品	サービス・技術(プロセス)
環境配慮型製品 ステージごとに評価(製造、使用、廃棄、輸送、包装材、環境情報表示など)	環境負荷低減事業 ・廃棄物処理、リサイクル事業 ・再生可能エネルギー など
環境負荷低減用途製品	製造技術・システム

- 環境面で配慮した製品(製品の主機能は環境以外)
- 直接環境負荷低減に貢献する製品・事業・技術など

鉛フリー高性能銅合金「エコプラス」 〔三宝伸銅工業(株)〕

黄銅・青銅合金は、良好な切削性を求められるため通常鉛が添加されています。エコプラスは鉛の代わりに無害なシリコンを添加し、高強度および優れた切削性を達成しました。また、鑄造性・鍛造性・耐食性にも優れた高性能銅合金であり、水道関連機器、自動車、電子部品などさまざまな用途に使用可能です。RoHSおよびELV 指令では、銅合金については鉛含有量4%以下のものは当面適用外となっており、またカドミウムは最大許容値が100ppm以下となっています。



エコプラスは鉛を含んでおらず、カドミウムについても10ppm以下に抑えられています。

RoHS: 欧州の有害物質使用制限指令
ELV: 欧州の廃自動車指令

多機能建材「モイス」 〔セメント事業カンパニー、三菱マテリアル建材(株)〕

MOISS(モイス)は、建築用不燃建材であり、シックハウスの原因となる揮発性有機化合物(VOCs)を吸着・低減する機能を持っている画期的な内装建材です。さらに優れた吸放湿機能や消臭機能により快適な室内環境が得られ、結露問題も解決できます。また、木材のような加工性やき保保持力によりさまざまな用途に使用が検討されています。例えば打込み型枠材やパーテーション、ドアなどの造作材などに使用されているほか、このたび木造住宅用の耐力壁としても認定されたことから耐震の不燃建材としての用途が期待されています。モイスは、リサイクル性の高い製品で製造時で廃材が発生しません。また建築時の端材および解体時の廃材となった場合もモイスの原料としてリサイクル使用が可能であり、農業用のけい酸質肥料としての規格を満足していることから土壌に還元することができます。



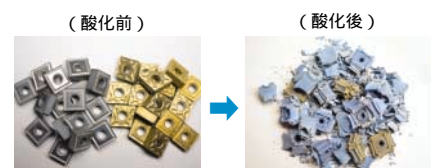
鉛フリー電子部品:オンボードサーミスタシリーズ、LC複合EMIフィルタLCAシリーズ 〔電子材料事業カンパニー〕

オンボードサーミスタは、温度補償型水晶発振器やバッテリーパックに用いられ、LC複合EMIフィルタは、デジタル映像機器や携帯電話のノイズ対策用として用いられています。当社の鉛フリー電子部品は、RoHS指令では適用除外となっているガラスフリットやセラミックスからも鉛を除去した完全鉛フリー製品です。



タングステンスクラップリサイクル事業 〔加工事業カンパニー、日本新金属(株)〕

タングステン(W)およびタングステンカーバイド(WC)の化合物の使用済製品、製造途上の不良品などを、当社グループおよび顧客から回収・精製し、WあるいはWCの粉末にリサイクルしています(全必要量の10%強をスクラップより回収)。超硬工具にもこれらのリサイクル原料を利用しています。当社グループは、WおよびWCの再製錬を事業化している国内唯一のメーカーです。

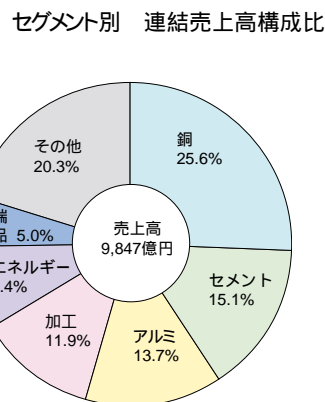
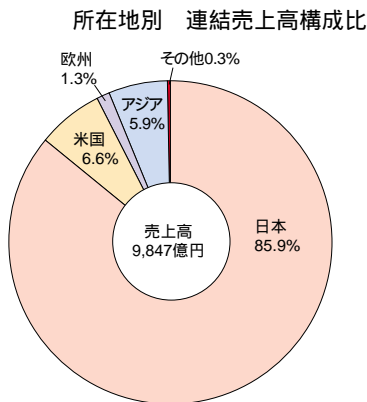
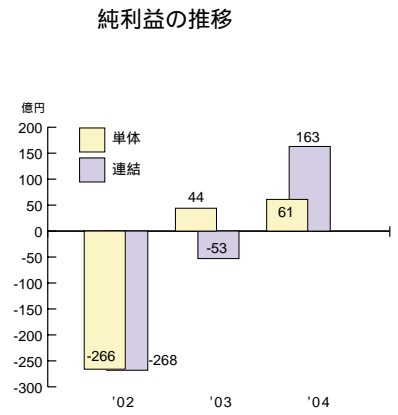
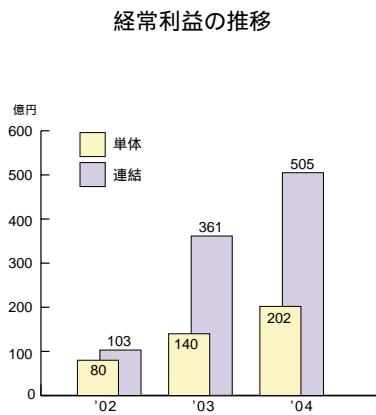
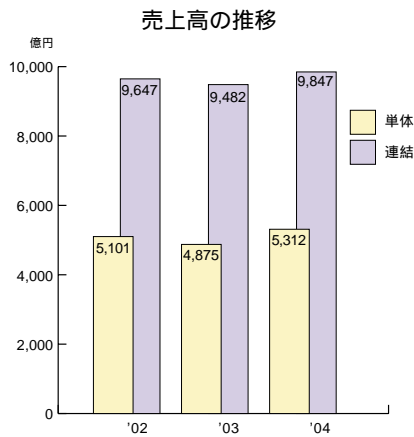


*回収したWあるいはWCで出来た使用済超硬スクラップを酸化させることで、破碎・精製しやすくなり、WあるいはWC粉末としての再生が可能となります。

会社概要 (2005年3月末)

社名 三菱マテリアル株式会社 Mitsubishi Materials Corporation
 設立 1950年4月1日
 代表者 取締役社長 井手明彦
 資本金 99,396百万円
 総資産額 1,043,306百万円
 従業員数 4,904名(連結:19,638名)
 連結子会社 105社
 持分法適用会社 17社
 加盟する主要団体など 日本経済団体連合会、経済同友会、セメント協会、日本鉱業協会、
 ICMIM国際鉱山・金属評議会(International Council on Mining and Metals)ほか

財務データ(連・単)



雇用の状況

従業員数

	従業員数	臨時従業員数	合計
連結	19,638	3,097	22,735
単体	4,904	604	5,508

平均年齢、勤続年数

平均年齢	42.1
平均勤続	20.7

女性管理職比率

0.24%(女性3名/管理職総数1,231名)

所定内労働時間：1,935時間/年

平均残業時間：23.1時間/年・人

有給休暇取得率：84.4%

学卒採用実績(2005年4月入社者)

	事務系		技術系		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
新卒	12	3	33	2	45	5

学卒初任給：201,000円

育児休業取得者数：21名

介護休業取得者数：1名

主要なグループ会社

会社名	所管部門	主な事業内容	本社所在地
宇部三菱セメント(株) 1	セメント事業カンパニー	セメントの販売	東京都千代田区
(株)ピーエス三菱 1	セメント事業カンパニー	総合建設	東京都中央区
三菱マテリアル建材(株)	セメント事業カンパニー	セメント二次製品の製造、販売	東京都中野区
* 菱光石灰工業(株)	セメント事業カンパニー	石灰石の採掘、販売	東京都千代田区
米国三菱セメント社	セメント事業カンパニー	セメントの製造、販売	米国
米国三菱セメント開発社	セメント事業カンパニー	米国生コンクリート事業への投資	米国
* 小名浜製錬(株)	銅事業カンパニー	非鉄金属製錬	福島県いわき市
(株)コベルコマテリアル銅管 1	銅事業カンパニー	銅管・銅管加工品の製造、販売	東京都新宿区
三宝伸銅工業(株)	銅事業カンパニー	伸銅品の製造、販売	大阪府堺市
細倉製錬(株)	銅事業カンパニー	非鉄金属製錬業	宮城県栗原市
三菱伸銅(株) 1	銅事業カンパニー	伸銅品、蒸着品の製造、販売	東京都千代田区
三菱電線工業(株) 1	銅事業カンパニー	電線ケーブル、自動車部品の製造、販売	東京都千代田区
インドネシア・カパー・スマルティング社	銅事業カンパニー	非鉄金属製錬	インドネシア
MMネザーランズ社	銅事業カンパニー	銅鉱山の運営	オランダ
ダイヤモンド社	加工事業カンパニー	粉末冶金製品の製造、販売	米国
日本新金属(株)	加工事業カンパニー	タングステン、モリブデンの製造、販売	大阪府豊中市
* 三菱マテリアル神戸ツールズ(株)	加工事業カンパニー	切削工具の製造、販売	兵庫県明石市
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	加工事業カンパニー	電機部品の製造、販売	静岡県裾野市
三菱マテリアルツールズ(株)	加工事業カンパニー	超硬工具の販売	東京都墨田区
MMCハードメタルヨーロッパ社	加工事業カンパニー	超硬工具の販売	ドイツ
米国三菱マテリアル会社	加工事業カンパニー	金属加工製品の販売	米国
* 三菱アルミニウム(株)	アルミ事業室	アルミ加工製品の製造、販売	東京都港区
釜屋電機(株)	電子材料事業カンパニー	電子部品の製造、販売	神奈川県大和市
(株)SUMCO 1	電子材料事業カンパニー	半導体用シリコンウェーハの製造、販売	東京都港区
* (株)ジェムコ	電子材料事業カンパニー	化学工業製品の製造	秋田県秋田市
日本アエロジル(株) 1	電子材料事業カンパニー	無機化学工業製品の製造	東京都新宿区
* 三菱マテリアルポリシリコン(株)	電子材料事業カンパニー	多結晶シリコンの製造	三重県四日市市
米国三菱ポリシリコン社	電子材料事業カンパニー	多結晶シリコンの製造	米国
三菱原子燃料(株)	エネルギー事業部	核燃料の製造	茨城県那珂郡
* 三菱マテリアルエネルギー(株)	エネルギー事業部	燃料の販売	東京都豊島区
* 三菱マテリアルテクノ(株)	関連事業室	工事請負、産業用機械の製造、販売	東京都千代田区
* (株)ダイヤコンサルタント	関連事業室	地質調査	東京都千代田区
菱光産業(株)	関連事業室	金属製品の販売	東京都中央区
三菱マテリアル不動産(株)	不動産室	不動産業	東京都台東区
* 東日本リサイクルシステムズ(株) 2	資源・環境・リサイクル統括室	廃棄物処理業	宮城県栗原市

*印は、2005年度のCSR活動アクションプラン推進会社

(2005年9月末現在)

1は、持分法適用関連会社

2は、非連結子会社

環境・品質報告データ

環境・品質マネジメントシステム審査登録組織・事業所
三菱マテリアル本社組織・直轄事業所

2005年9月30日現在

所 属	環境マネジメントシステム		品質マネジメントシステム	
	対象範囲	システム	対象範囲	システム
セメント事業カンパニー	青森工場	ISO14001	青森工場	ISO9001
	岩手工場	ISO14001	岩手工場	ISO9001
	横瀬工場	ISO14001	横瀬工場	ISO9001
	東谷鉱山	ISO14001		
	九州工場	ISO14001	九州工場	ISO9001
銅事業カンパニー	秋田製錬所	ISO14001	秋田製錬所	ISO9001
	直島製錬所	ISO14001	直島製錬所	ISO9001
	堺工場	ISO14001	堺工場	ISO9001
加工事業カンパニー	筑波製作所	ISO14001	筑波製作所	ISO9001
	岐阜製作所	ISO14001	岐阜製作所	ISO9001
	新潟製作所	ISO14001	新潟製作所	ISO9001
	藤岡製作所	ISO14001		
	桶川製作所	ISO14001	桶川製作所	ISO9001、QS-9000 JIS Q9100
	いわか製作所	ISO14001	いわか製作所	ISO9001
アルミ事業カンパニー	アルミ事業カンパニー	ISO14001	アルミ事業カンパニー	ISO9001
	東京本社 結城工場 富士小山工場 岐阜工場 岡山工場 技術・開発部 大阪支店		製造場所:結城工場 富士小山工場 岐阜工場 岡山工場 開発・設計部門:技術・開発部	
電子材料事業カンパニー	三田工場	ISO14001	電子材料事業カンパニー 本社 さいたまオフィス 三田工場 セラミックス工場	ISO9001
	セラミックス工場	ISO14001		
エネルギー事業部	エネルギー事業部 OFSオフィス さいたまオフィス 那珂エネルギー開発研究所	ISO14001	エネルギー事業部 エネルギー事業センター 六ヶ所事務所 那珂エネルギー開発研究所	ISO9001
	東北電力所	ISO14001		
グループ業務部門			開発部門 戦略事業開発室	ISO9001 (注)エネルギー事業部 ほかと連名審査登録

グループ会社

所 属	環境マネジメントシステム		品質マネジメントシステム	
	対象範囲	システム	対象範囲	システム
烟台三菱セメント社		ISO14001		ISO9001
新関西菱光(株)			大阪工場	ISO9001
西部建設(株)				ISO9001
三菱マテリアル建材(株)			建材事業部 名古屋工場 建材事業部 明野工場	ISO9001
豊国商事(株)			豊菱 アイアール工場	ISO9001
菱光石灰工業(株)	生川事業所宇根鉱山	ISO14001	生川工場	ISO9001
三宝伸銅工業(株)	三宝製作所	ISO14001	三宝製作所	ISO9001
PT.SMELTING			グレスチック製錬所	ISO9001
大手金属(株)		ISO14001	小名浜工場	ISO9001
小名浜製錬(株)	小名浜製錬所	ISO14001	小名浜製錬所	ISO9001
細倉製錬(株)		ISO14001		
細倉鉱業(株)		みちのくEMS		
日本新金属(株)		ISO14001		ISO9001
三菱マテリアルシーエムアイ(株)		ISO14001		ISO9001
三菱マテリアル神戸ツールズ(株)		ISO14001		ISO9001
スペイン三菱マテリアル社				ISO9001
MMCメタルファブリケーション社				ISO9001
MMCカーバイト社				ISO9001
東富士インドネシア社		ISO14001		ISO9001
東富士マレーシア社		ISO14001		ISO9001
ダイヤモンド・クラン・マレーシア社				ISO9001
日本ダイヤモンド(株)				ISO9001
(株)タマダイ				ISO9001
MMCツールズタイランド社				ISO9001
オオテックタイランド社				ISO9001
ダイヤモンド社		ISO14001		ISO/TS16949

所 属	環境マネジメントシステム		品質マネジメントシステム	
	対象範囲	システム	対象範囲	システム
(株)リョウテック	茨城工場	ISO14001	耐摩工具事業部 建設工具事業部	ISO9001 (注)三菱マテリアル(株) 岐阜製作所のQMSに 含まれる。
	池田工場	ISO14001		
三菱アルミニウム(株)	富士製作所	ISO14001	富士製作所	ISO9001
(株)アルテクノ		ISO14001		ISO9001
釜屋電機(株)	北海道奈井江工場	ISO14001	北海道奈井江工場	ISO9001、QS-9000
台湾釜屋電機社		ISO14001		ISO9001、QS-9000
釜屋電機マレーシア社		ISO14001		QS-9000
MMCエレクトロニクス台湾社		ISO14001		ISO9001
MMCエレクトロニクスタイランド社				ISO9001
MMCエレクトロニクスマレーシア社		ISO14001		ISO9001
MMCエレクトロニクス杭州社				ISO9001、QS-9000
三菱マテリアルポリシリコン(株)		ISO14001		ISO9001
米国三菱ポリシリコン社		ISO14001		ISO9001
細倉ケミカルズ(株)		ISO14001		ISO9001
(株)ジェムコ	本社第一・第二事業所	ISO14001		ISO9001
	鹿島事業所	ISO14001		
三菱原子燃料(株)		ISO14001		ISO9001
(株)ダイヤコンサルタント	北海道支社	ISO14001	本社経営本部、ジオエンジニアリング 事業本部、東日本事業本部、 西日本事業本部	ISO9001
三菱マテリアルテクノ(株)	本社部門	ISO14001	環境・エネルギー事業部、 東海事業所、那珂エンジニアリング事務所、 六ヶ所事務所	ISO9001(注)三菱マテ リアル(株)エネルギー事 業部他と連名審査登録
			環境・エネルギー事業部、先端装置 事業部、玉川マシナリ事業部	ISO9001
(株)トーレイ				ISO9001
ダイヤソルト(株)	崎戸工場	ISO14001	崎戸工場	ISO9001
(株)菱塩			崎戸工場	ISO9001(注)ダイヤソルト (株)崎戸工場のQMSに 含まれる。
三菱マテリアル資源開発(株)	本社	ISO14001	本社及び関連事業所	ISO9001
菱光産業(株)	本店、仙台支店、福島支店、 名古屋支店、大阪支店、 菱光サービス(株)	ISO14001	神奈川支店、大阪支店、 姫路営業所	ISO9001

資源リサイクル事業の実績

セメント事業における廃棄物・副産物使用量・原単位

	単位	2002年度	2003年度	2004年度
廃棄物使用量	万トン	384	362	372
原単位(セメント1あたり)	kg/トン	331	319	338

銅事業におけるリサイクル処理量

	単位	2002年度	2003年度	2004年度
処理量	万トン	20.4	25.0	36.6

アルミ缶販売量、回収量・リサイクル率

	単位	2002年度	2003年度	2004年度
販売量	万トン	6.4	5.4	5.9
回収量	万トン	4.5	4.2	4.0
リサイクル率	%	70.5	78.2	68.7

家電リサイクル量

	単位	2002年度	2003年度	2004年度
処理量	万台	80.5	118.7	130.0

環境報告データ

インプット

原料使用量		単位	2002年度	2003年度	2004年度
総使用量		10 ³ t/年	18,109	18,189	16,712
内訳	リサイクル原料	10 ³ t/年	1,999	2,075	3,168
	それ以外の原料	10 ³ t/年	16,110	16,115	13,544
エネルギー使用量		単位	2002年度	2003年度	2004年度
総使用量		TJ/年	51,458	49,307	48,026
内訳	電力	GWh/年	1,149	1,077	1,020
	電力以外燃料(重油換算)	10 ³ kL/年	1,020	1,000	995
水使用量		単位	2002年度	2003年度	2004年度
総使用量		m ³ /年	99,144	97,988	101,117
内訳	淡水	m ³ /年	15,464	15,346	20,561
	海水	m ³ /年	83,680	82,642	80,556

アウトプット

温暖化ガス		単位	2002年度	2003年度	2004年度
総CO ₂ 排出量		10 ³ t/年	9,187	9,042	8,685
内訳	エネルギー由来	10 ³ t/年	4,144	4,028	3,818
	生産プロセス由来	10 ³ t/年	5,043	5,014	4,867
排水量		単位	2002年度	2003年度	2004年度
総排水量		10 ³ m ³ /年	100,031	100,038	97,502
大気への放出		単位	2002年度	2003年度	2004年度
	SO _x	10 ³ Nm ³ /年	333	320	254
	NO _x	10 ³ Nm ³ /年	7,104	6,075	6,688
	ばいじん	t/年			410
水域への排出		単位	2002年度	2003年度	2004年度
	COD	t/年	142	168	169
	N(窒素)	t/年	153	329	261
	P(リン)	t/年	17	8	5
廃棄物		単位	2002年度	2003年度	2004年度
総発生量		10 ³ t/年	57	39	44
内訳	最終処分へ	10 ³ t/年	11	13	19
	再資源化へ	10 ³ t/年	46	24	25

PRTR対象物質		単位	2002年度	2003年度	2004年度
排出量	大気へ	t/年	130.1	126.5	196.9
	公共用水域へ	t/年	19.9	19.5	18.3
	土壌へ	t/年	0.0	0.0	0.0
	埋立	t/年	0.8	0.5	0.6
移動量	下水道への移動	t/年	1.0	0.8	0.7
	廃棄物移動	t/年	212.9	219.1	215.4

環境保全への支出		単位	2002年度	2003年度	2004年度
投資額	公害防止	百万円/年	592	588	885
	地環保全	百万円/年	42	37	114
	資源循環	百万円/年	664	786	315
	上・下流	百万円/年	0	37	4
	管理活動	百万円/年	6	9	1
	開発	百万円/年	13	27	0
	社会活動	百万円/年	0	4	0
	環境損傷	百万円/年	0	0	400
費用額	公害防止	百万円/年	3,420	1,189	811
	地環保全	百万円/年	11	15	304
	資源循環	百万円/年	428	2,418	1,445
	上・下流	百万円/年	20	208	7
	管理活動	百万円/年	125	83	171
	開発	百万円/年	113	42	1
	社会活動	百万円/年	271	407	27
	環境損傷	百万円/年	194	167	44

環境省「環境会計ガイドライン」による分類

土地利用面積		単位	2004年度
	山林	ha	145,000
	工場用地	10 ³ m ²	6,277

GRIガイドライン(2002)対照表

項目	指標	掲載ページ	
1 ビジョンと戦略			
	1-1	持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声名	1, 3, 4, 25, 26
	1-2	報告書の主要要素を表す最高経営責任者(または同等の上級管理職)の声名	1, 3, 4, 25, 26
2 報告組織の概要			
組織概要	2-1	組織の名称	47
	2-2	主な製品やサービス	9~16
	2-3	報告組織の事業構造	47
	2-4	主要部門、製造部門子会社、系列企業及び合併企業の記述	47, 48
	2-5	事業所の所在国名	54
	2-6	企業形態(法的形態)	54
	2-7	対象市場の特質	47
	2-8	組織規模(従業員数、提供している製造製品/サービス、売上高、負債と自己資本とに分けた資本総額他)	47
	2-9	ステークホルダーのリスト。その特質、及び報告組織との関係	7
報告書の範囲	2-10	報告書に関する問合せ先	54
	2-11	記載情報の報告期間(年度/暦年など)	2
	2-12	前回の報告書の発行日	54
	2-13	報告書の範囲(国/地域、製品/サービス、部門/施設/合併企業/子会社)	2
	2-14	前回の報告書の発行日報告書以降に発生した重大な変更(規模、構造、所有形態、または製品/サービスなど)	特記事項なし
	2-15	時系列での、また報告組織間での比較に重大な影響を与え得る報告上の基礎的事柄(合併事業、子会社、リース施設、外部委託業務、その他)	特記事項なし
報告書の概要	2-17	報告書作成に対し、GRIの原則または規定を適用しない旨の決定の記述	2
	2-18	経済・環境・社会的コストと効果の算出に使用された基準/定義	37
	2-19	主要な経済・環境・社会情報に適用されている測定手法の、前回報告書発行以降の大きな変更	特記事項なし
	2-20	持続可能性報告書に必要な、正確性、網羅性、信頼性を増進し保証するための方針と組織の取組み	
	2-21	報告書全体についての第三者保証書を付帯することに関する方針と現行の取組み	
	2-22	報告書利用者が個別施設の情報も含め、組織の活動の経済・環境・社会的側面に関する追加情報を入手できる方法	2
3 統治構造とマネジメントシステム			
構造と統治	3-1	組織の統治構造。取締役会の下にある戦略設定と監督に責任を持つ主要委員会を含む	6
	3-2	取締役構成員のうち、独立している取締役、執行権を持たない取締役の割合	6
	3-3	環境及び社会的な面でのリスクと機会に関連した課題を含めて、組織の戦略の方向を導くための専門的知見が必要だが、そのような知見を持った取締役専任プロセス	6
	3-4	組織の経済・環境・社会的なリスクや機会を特定し管理するための、取締役会レベルにおける監督プロセス	7
	3-5	役員報酬と、組織の財務的並びに非財務的な目標(環境パフォーマンス、労働慣行など)の達成度と相関	
	3-6	経済・環境・社会と他の関連事項に関する各方針の監督、実施、監査に責任を持つ組織構造と主務者	6, 7
	3-7	組織の使命と価値の声名。組織内で開発された行動規範または原則。経済・環境・社会的パフォーマンスに関する方針とその実行についての方針	5
	3-8	取締役会への株主による勧告ないし指導メカニズム	6, 19
ステークホルダーの参画	3-9	主要ステークホルダーの定義及び選出の根拠	7
	3-10	ステークホルダーとの協議の手法。協議の種類別ごとに又ステークホルダーのグループ毎に協議頻度に換算して報告	19, 20
統括的方針及びマネジメントシステム	3-13	組織が予防的アプローチまたは予防原則を採用しているのか、また採用している場合はその方法の説明	17
	3-14	組織が任意に参加、または支持している外部で作成された経済・環境・社会的憲章、原則類や、各種提唱	38, 47
	3-15	産業及び業界団体、或いは国内/国際的な提言団体の会員になっているものの内の主なもの	47
	3-16	上流及び下流部門での影響を管理するための方針とシステム	5
	3-18	報告期間内における、所在地または事業内容の変更に関する主要な決定	特記事項なし
	3-19	経済・環境・社会的パフォーマンスに関するプログラムと手順	8
3-20	経済・環境・社会的マネジメントシステムに関する認証状況	49	
4 GRIガイドライン対照表			
	4-1	GRI報告書の各要素の所在をセクション、及び指標ごとに示した表	52, 53
5 パフォーマンス指標			
経済的パフォーマンス			
顧客	EC1必須	総売上	47
	EC2必須	市場の地域別内訳	47

(次ページへつづく)

(前ページからのつづき)

項 目		指 標	掲載ページ
環境パフォーマンス			
原材料	EN1必須	水の使用量を除いた、原材料の種類別総物質使用量	39
	EN2必須	外部から報告組織に持ち込まれた廃棄物(処理、未処理を問わず)が、製品作りの原材料として使用された割合	39
エネルギー	EN3必須	直接的エネルギー使用量	39
	EN17任意	再生可能なエネルギー源の使用、およびエネルギー効率の向上に関する取り組み	43
水	EN5必須	水の総使用量	39
	EN26任意	事業活動と操業に起因する、自然生息地の改変内容、および生息地が保護または復元された割合	44
	EN27任意	生態系が劣化した地域における、原生の生態系とそこに生息する種の保護と回復のための方針、プログラムおよび目標	42
放出物、排出物 および廃棄物	EN8必須	温室効果ガス排出量(CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFCs、PFCs、SF ₆)	43
	EN9必須	オゾン層破壊物質の使用量と排出量	44
	EN10必須	NO _x 、SO _x 、その他の重要な放出物(タイプ別)	40
	EN11必須	種類別と処理方法別の廃棄物総量	40
	EN12必須	種類別の主要な排水	40
	EN13必須	化学物質、石油および燃料の重大な漏出について、全件数と漏出量	該当なし
	EN33任意	「統治構造とマネジメントシステム」(3.16 項)に対応する「プログラムと手続き」の、環境に係る供給業者のパフォーマンス	20
	EN14必須	主要製品およびサービスの主な環境影響	45
	EN15必須	製品使用後に再生利用可能として販売された製品の重量比、および実際に再生利用された比率	16
	EN16必須	環境に関する国際的な宣言/協定/条約、全国レベルの規制、地方レベルの規制、地域の規制の違反に対する付帯義務と罰金	41
	EN34任意	物流を目的とした輸送に関する重要な環境影響	44
EN35任意	種類別の環境に対する総支出	37	
社会的パフォーマンス			
労働慣行と公正な労働条件			
雇用	LA-1必須	労働力の内訳	47
安全衛生	LA-5必須	労働災害及び職業性疾病に関する記録・通知の慣行、並びに「労働災害と職業病の記録と通知に関するILO行動規範」への適合性	24
多様性と機会	LA-10必須	機会均等に関する方針やプログラムとその施行状況を保証する監視システム及びその結果の記述への取組、女性管理職の比率	5, 23, 47
人 権			
方針とマネジメント	HR-1必須	業務上の人権問題の全側面に関する方針、ガイドライン、組織構成、手順に関する記述(監視システムその結果を含む)	5, 23
	HR-2必須	投資及び調達に関する意思決定(供給業者・請負業者の選定を含む)の中に人権に与える影響への配慮が含まれているか否かの立証	5
	HR-3必須	サプライチェーンや請負業者における人権パフォーマンスの評価と取組みに関する方針と手順(監視システムとその結果を含む)の記述	5
	HR-8任意	業務上の人権問題の全側面に関する方針と手順についての従業員研修	5, 23
差別対策	HR-4必須	業務上のあらゆる差別の撤廃に関するグローバルな方針、手順、プログラムの記述(監視システムとその結果も含む)	5, 23
社 会			
地域社会	SO-1必須	組織の活動により影響を受ける地域への影響管理方針、またそれらの問題に取組むための手順と計画(監視システムとその結果を含む)の記述	5
贈収賄と汚職	SO-2必須	贈収賄と汚職に関する方針、手順/マネジメントシステムと、組織と従業員の遵守システムの記述	5, 7
政治献金	SO-3必須	政治的なロビー活動や献金に関する方針、手順/マネジメントシステムと遵守システムの記述	5
競争と価格設定	SO-7任意	不正競争行為を防ぐための組織の方針、手順/マネジメントシステム、遵守システムの記述	5
製品責任			
顧客の安全衛生	PR-6任意	報告組織が使用することを許されたかもしくは受入た社会的、環境的責任に関する自主軌範の遵守、製品ラベルあるいは受賞	21
プライバシーの尊重	PR-3必須	消費者のプライバシー保護に関する方針、手順/マネジメントシステム、遵守システムの記述	18

【その他の開示情報ご案内】

決算や財務関係および環境関係の詳細データは、ホームページ上で報告しておりますので、詳細な情報をお知りになりたい方は、以下のアドレスをご参照下さい。

三菱マテリアルのホームページ
<http://www.mmc.co.jp/>

【報告書の発行履歴と今後の予定】

2004年版は環境報告書として2005年1月に発行しました。
2005年版はCSR報告書として2005年10月に発行。
以降、年次報告として毎年発行します。

【本報告書に関するお問い合わせ先】

三菱マテリアル株式会社CSR室
〒100-8117 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大手町ファーストスクエアWEST棟22階
TEL:03-5252-5260
FAX:03-5252-5261
E-Mail:csr-rept@mmc.co.jp



CSR報告書編集メンバー

三菱マテリアル株式会社



この印刷物は環境に配慮し、FSC 認証林及び管理された森林からの製品である「FSC認証紙」、揮発性有機溶剤を含まない植物油100%の「植物性インキ」、印刷工程で有害な廃液を排出しない「水なし印刷方式」を採用しています。